

北海道議会時報

平成11年第3回定例会
企業会計決算特別委員会(10年度)



北海道議会事務局

(表紙写真)

道内にある日本の100選
都市景観百選 江差町「中歌・姥神周辺地区」

北前船の活躍により発展し、今もなお、社寺、問屋、蔵など歴史的建造物が数多く残されている。「歴史を生かすまちづくり」モデル地区として、街なみ環境整備事業や、景観条例による建築指導などの施策を実施している。

写真は、「旧中村家住宅」、ニシン漁全盛時代を今に伝える廻船問屋である。

この建物は、もともと近江（現在の滋賀県）出身の呉服商人の大橋宇兵衛が建設したもので、ヒノキ（檜葉）を主材料に、土台は北前船で運んできた越前の笏谷石（現福井市上加茂河原町）を積み上げ、瓦は若狭国遠敷郡中井村（現福井県小浜市中井町）で生産されたものを使用しています。

道路に面した切妻造りの母屋、さらに母屋から浜側まで文庫倉、下ノ倉、ハネダシが続く通り庭様式で当時の問屋建築の代表的な造りです。

母屋と文庫倉の建築は諸文献や様式等から明治22年頃のものと考えられ、下ノ倉は和釘の使用と様式から幕末頃と考えられますが、軸組等はさらに古く、あるいは年代がもう少しさかのぼるかも知れません。

鯨漁が下火になった大正4年、大橋家は同郷出身でこの店の支配人をしていた中村米吉に敷地、建物を譲渡。昭和46年に重要文化財の指定を受け、49年、中村家から江差町に寄贈され、57年に修復が完成し、一般公開しています。

(写真協力：江差町)

— もくじ —

第3回定例会

概要	1
本会議	3
提出案件	22
決議	25
意見書	26
請願・陳情	33

委員会の動き

議会運営委員会	35
常任委員会	38
総務委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	47
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
新幹線・総合交通対策特別委員会	
地方分権・構造改革問題調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
予算特別委員会	51
企業会計決算特別委員会	64

資料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調	68
-----------------------	----

8・9・10月のメモ	69
------------	----

注 決算特別委員会は審査終了後一括掲載

議会日誌

▶ 8月

- 3日(火) 各常任委員会
4日(水) 議会運営委員会
総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
18日(木) 企業会計決算特別委員会
19日(木) 企業会計決算特別委員会
20日(金) 企業会計決算特別委員会

▶ 9月

- 7日(火) 各常任委員会
8日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
14日(火) 議会運営、環境生活各委員会
20日(月) 建設委員会
21日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
22日(水) [第3回定例会開会]
議会運営委員会
本会議（会期決定〈22日間〉、提案説明、前会より継続審査中の平成10年度各事業会計決算認定、意見案1件可決、請願1件採択）
28日(火) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈2人〉）
29日(水) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈1人〉）
30日(木) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈2人〉、一般質問〈4人〉）

▶ 10月

- 1日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7人〉、意見案1件可決）
4日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈2人〉）
5日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈5人〉、追加提案説明、予算、決算各特別委員会設置）
予算、決算各特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）
予算、決算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）
予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
8日(金) 予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
12日(火) 予算特別委員会（総括質疑、意見調整）
13日(水) 議会運営委員会
各常任、産炭地域振興対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別、決算特別各委員会、決算第1・第2各分科会
本会議（各委員長報告、議案可決、追加提案説明、教育委員会委員及び収用委員会委員の選任、同意議決、決議案2件可決及び3件否決、意見案6件可決及び1件否決、陳情審査、報告第1号〈平成10年度決算〉の閉会中継続審査の決定）
[第3回定例会閉会]

本書においては、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	………	自民
民主・道民連合	………	民主
道民クラブ	………	道民
日本共産党	………	共産
公明党	………	公明
道政会	………	道政

第3回 定例会

原子力施設の安全確保と防災対策の充実に関する決議を全会一致で可決

► 総額415億9,850万円余の平成11年度各会計補正予算を可決◀

概要

- ① 平成11年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月22日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を10月13日までの22日間と決定。その後、総額400億1,372万円余の平成11年度各会計補正予算及びこれに関連する議案等が提案され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の平成10年度各事業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、病院事業会計決算及び工業用水道事業会計決算は意見を付し認定議決、電気事業会計決算は認定議決した。

次に、畑作経営の安定に関する意見書を異議なく原案可決。

次に、請願1件を採択することと決定。

次に、陳情6件をエネルギー問題調査特別委員会に、陳情1件を新幹線・総合交通対策特別委員会に付託することを異議なく決定。

次に、議案調査のため、9月24日及び27日の本会議を休会することに決定して、散会した。

- ② 休会明けの9月28日は、請願1件を少子・高齢社会対策特別委員会に、陳情1件をエネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定した後、代表質問に入った。

- ③ 9月30日、代表質問を終結し、一般質問に入った。

- ④ 10月1日、一般質問を中止し、茨城県東海村の「臨界事故」に関する意見書を異議なく原案可決した後、一般質問を継続。

- ⑤ 10月4日、陳情2件をエネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定した後、一般質問を継続。

- ⑥ 10月5日、一般質問を中止し、総額15億8,478万円余の平成11年度各会計補正予算が追加提案され、知事から提出議案に関する説明があって、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため10月6日から8日まで及び10月12日の本会議を休会することに決定して、散会。

- ⑦ 予算特別委員会は、10月5日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は7日から各部所管の審査に入り、8日にこれを終了。12日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結し、意見調整の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、明年度の予算編成に向けた取組、介護保険制度の円滑な施行に向けた市町村への支援策及び介護保険認定対象外の介護対策、ホッカイドウ競馬の運営体制のあり方について意見を付すことに決定した。

- ⑧ 会期最終日の10月13日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、原案可決。

次に、北海道教育委員会委員及び北海道収用委員会委員の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、北海道教育委員会委員については、採決の結果、同意議決。北海道収用委員会委員については、異議なく同意議決。

次に、泊原発3号機の増設に反対する決議案等2件の決議案について、提案説明の後、採決に入り、いずれも否決。

次いで、原子力施設の安全確保と防災対策の充実に関する決議案等2件の決議案について、いずれも異議なく原案可決。

次に、矢臼別における在沖縄米軍移転訓練の中止並びに在日米軍基地の整理・縮小を求める決議が提案され、提案説明、討論の後、採決に入り、否決。

次に、意見案第3号「来年以降の米対策に関する意見書」及び意見案第4号「水田農業基本政策に関する意見書」が提案され、提案説明、討論の後、意見案第3号については否決、意見案第4号については原案可決。

次に、NPO法人（特定非営利法人）の育成策の強化を求める意見書等5件の意見案が提案され、討論の後、原案可決。

次に、陳情2件を不採択とすることと決定。

次に、請願1件及び陳情1件をエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することと決定。

最後に、平成10年度各会計歳入歳出決算の閉会中継続審査並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来22日目の10月13日に閉会した。

⑨ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議決の状況					報告のみ
		原案可決	同意議決	継続審査	否決	計	
知事 議員	55 14	52 10	2 —	1 —	— 4	55 14	5 —
計	69	62	2	1	4	69	5

本会議

○9月22日(水) 午前10時25分開議、湯佐利夫議長、平成11年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員中山信一郎氏の逝去（7月31日）、元議員木下一見氏の逝去（8月13日）、元議員吉田英治氏の逝去（9月13日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月13日までの22日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第32号ないし第34号を議題とし、企業会計決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、日高令子議員（共産）から報告第32号ないし第34号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、採決の結果、起立多数によりいずれも委員長報告のとおり、報告第32号及び第34号は意見を付し認定議決。報告第33号は認定議決と決定。

日程第5 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第6 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、異議なく請願・陳情審査報告書（採択1件）のとおり決定。

日程第7 陳情第14号、第15号及び第19号ないし第23号を議題とし、陳情第14号及び第19号ないし第23号は、エネルギー問題調査特別委員会に、陳情第15号は、新幹線・総合交通対策特別委員会に、それぞれ付託することを異議なく決定。

議案調査のため、9月24日及び9月27日の本会議を休会することと決定し、午前10時48分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました、平成11年第2回定例会より継続審査の平成10年度北海道各事業会計決算にかかる報告第32号ないし第34号の3件につき、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会開

会中の7月7日に設置され、直ちに、正・副委員長の互選を行うとともに、委員会運営の方法などを決定し、その後、7月15日の委員会において、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見についてそれぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、審査に必要な20項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行ったところあります。

また、8月5日、6日の両日にわたりまして、関係事業についての現地視察を行ったところあります。

次いで、8月18日から関係部局所管の審査に入り、8月20日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、関係部局ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、

企業局所管におきましては、

電気事業・工業用水道事業の決算状況、水力発電事業の存続に対する見解、新エネルギーへの取り組み、PFI等の民間活力による経営改善策、石狩湾新港地域工業用水道の今後の経営の考え方及び苫小牧工業用水道の今後の需要量の問題。

保健福祉部所管におきましては、

道立病院の決算状況、経営計画の推進状況、職員の適正配置など効率的な病院経営のあり方、札幌北野病院の今後のあり方及びコンピューター西暦2000年問題への対応などの問題。

などにおいて、その内容につきましては、別紙、お手元に配付の審査概要によりご承知願いたいと存じます。

次に、質疑終結後、理事会におきまして意見の調整を図つてまいりましたが、報告第32号ないし第34号については、意見の一一致を見るに至らず、8月20日の委員会におきまして採決の結果、賛成者多数をもって、

報告第32号については、次に申し上げる意見、
一、現下の道立病院事業の厳しい経営状況に鑑み、職員の適正配置、業務委託の推進など、より徹底した効率化を図り、病院経営の健全化の確保に努力すべきである。

また、札幌北野病院については、議会論議を踏まえ、抜本的な見直しを行うべきである。
報告第34号については、次に申し上げる意見、
一、石狩湾新港地域工業用水道事業については、

現状を踏まえた厳格な需要見通しをもとにした事業計画を新たに策定するとともに、収支の均衡を図ることが難しい経営状況を踏まえ、今後の石狩工水のあり方や支援方策などについて早急に検討し、経営の健全化を一層進めよう努めるべきである。

以上の意見を付し認定議決、

報告第33号については認定議決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました北海道各事業会計決算にかかる報告の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

○9月28日(火) 午前10時44分開議、諸般の報告の後、元議員青山正男氏の逝去(9月27日)について弔意を表した旨報告。

日程第1 請願第10号及び陳情第24号を議題とし、請願第10号は少子・高齢社会対策特別委員会に、陳情第24号はエネルギー問題調査特別委員会に、それぞれ付託することを異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、

西田 昭紘議員(民主)から、



1 知事の政治姿勢について

- 3年間にわたり地元の意向を踏みにじり夜間訓練等を強行した米軍の行為についての受け止め
- 知事公約に基づき来年以降の移転訓練を受け入れない旨を日米両政府に申し入れるべきことについての所見
- 米軍三沢基地のF16戦闘機の模擬爆撃訓練に対する認識及びこの問題に係る今後の対応
- 北海道エネルギー問題委員会の報告についての受け止め
- 「脱原発アクションプログラム」を早急に策

定すべきことについての所見

- 泊原発3号機の是非についてより広範な道民の意向把握に努めるべきことについての所見
- 2 行財政問題について
- 地方分権一括法についての認識
 - 支庁及び本庁に市町村の法制機能の支援窓口を設置し地方分権推進の支援体制を整備する必要性
 - 自治体の税財源の拡充強化に向けたこれまでの取組及び国に財源移譲を求める際の視点
 - 平成12年度開発予算の概算要求に対する見解
 - 国の補正予算編成と道の補正予算についての見解
 - 今年度の財政収支見通しを再検討する必要性
 - 今定例会に提案された一般職員の期末手当削減案が道財政に及ぼす影響及び人事委員会勧告が完全実施された際の影響
 - 財政の中期見通しの策定に向けた取組
 - バランスシートの早期作成及び連結決算制度の導入に向けた今後の取組
 - 平成10年までの過去3ヶ年に統廃合等が指定された関与団体の見直し状況及び指定団体については速やかに見直しを完全実施すべきことについての見解
 - 平成11年度における関与団体の見直し方針
 - 関与団体への道職員の再就職を抑制すべきことについての見解
 - 道職員再就職取扱要領に定める在職期間を超えて関与団体の役職員に就いている者がいる実態についての認識及び今後の対処策
 - 札幌北野・釧路・北見の3道立病院が担ってきた役割についての認識
 - 札幌北野病院の医療機能の活用方策について具体的な検討を行うべきことについての所見
- 3 当面する道政上の諸課題について
- 本道の経済・雇用状況についての認識
 - 雇用機会の増大が見込まれる成長分野における雇用情勢の実態及び見通し
 - 雇用創出の目標値と重点施策を織り込んだ実施方針及び関連予算を提示する時期
 - 魅力ある再就職の機会が得られるよう道立高等技術専門学院の機能の充実を図るべきことについての所見
 - 雇用吸収の高い事業に緊急地域雇用特別交付金を配分するよう具体的に明示すべきこと及

- び交付金事業により見込まれる雇用者数
- ・国は緊急雇用対策で手当の支給対象外となっている研修事業について道単独事業として研修手当を支給すべきことについての見解
- ・破綻した共和・千歳両信組の受け皿信組となる専和信組への支援に当たっての基本的考え方
- ・破綻した両信組の経営責任についての見解
- ・専和信組の店舗統廃合計画の妥当性及び事業譲渡に際し雇用不安を与えないよう指導すべきことについての見解
- ・北洋銀行と札幌銀行が業務提携を進めることで合意したことについての受け止め
- ・介護保険の保険料と利用料についての道民の不安を解消するための対処策
- ・市町村が公平公正かつ迅速に要介護認定に取り組めるよう道が行ってきた指導助言及び今後の対応策
- ・要介護認定により「自立」と判断された方への対応策
- ・要介護認定に関する不服についての相談に応じ高齢者の生活支援をコーディネートする窓口を市町村に設けるべきことについての所見
- ・介護保険制度のもとで在宅サービスを担う人材と拠点の確保策及び市町村や市町村社会福祉協議会の役割についての認識
- ・地域に根ざしたNPOを育成し在宅サービスの充実を図るべきことについての見解
- ・第6回DPI世界会議札幌大会の開催に向けた調整の進捗状況及び道として支援を行う必要性
- ・平成10年度に実施されたダイオキシン類の全国調査結果についての受け止め及び道民の不安を解消するための取組
- ・ダイオキシン対策法の施行に当たって道として道民が納得できる計画を策定する必要性
- ・ダイオキシン濃度の測定値の信頼性に対する現状認識及び信頼性の向上策についての所見
- ・ダイオキシン問題に対し各部横断的な取組が求められていることについての見解及びダイオキシン対策に関し徹底した情報公開を行う重要性
- ・調査結果の公表等は可及的速やかに行うべきことについての所見
- ・「炭坑技術移転5ヶ年計画」を含む石炭鉱業

審議会の答申についての評価

- ・太平洋炭坑の2007年度以降の存続についての所見
- ・太平洋炭坑に対する道としての支援策
- ・食料・農業を取り巻く緊迫した国際情勢に対する認識
- ・WTO次期交渉に当たっての知事の決意
- ・中山間地域等直接支払制度の対象となる農地の見込み及び交付対象農地の確定手順
- ・水田農業の活性化に向けた次期対策
- ・本道の実情を踏まえた麦・大豆への生産誘導策
- ・関係機関等で構成する検討会を設置し農政の新たな政策課題の解決に向けて取り組む必要性
- ・21世紀パワーアップ事業の評価及び事業の継続に向けた基本的考え方

4 教育問題について

- ・中長期の展望に立った高校配置のあり方についての基本的認識
- ・適正配置の検討に当たって30人以下学級の実現を考慮すべきことについての所見
- ・当面小規模校においては道独自の30人以下学級を実施すべきことについての所見
- ・高校配置における公私の関係についての基本的考え方及び公私間の調整についての所見

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があって議事進行の都合により、午後零時51分休憩。午後2時9分再開し、

高橋 定敏議員（自民）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・北海道エネルギー問題委員会の検討結果報告についての受け止め
- ・原子力発電の優位性についての見解
- ・本道経済の活性化のため泊3号機を増設する

- 必要性
 - 泊発電所3号機について電源開発調整審議会に意見を求められた際の対応及びスケジュール
 - 放射性廃棄物の処分技術を開発・研究する重要性についての認識
 - 高レベル放射性廃棄物の処分に係る研究開発の重要性
 - 深地層研究所の検討状況及び深地層研究所計画の今後の推進スケジュール
- 2 行財政改革について
- 道財政の現状認識及び道財政が厳しい状況に至った要因
 - 北海道経済の状況及び雇用の現状についての認識
 - 昨年と比較した道税収入の状況及び今年下半期の収入見通し
 - 政策評価の基準設定にあたっての考え方及び優先順位を付す際の考え方
 - 施策の休廃止についての考え方
 - 簡素で効率的な行財政システムを構築するため組織機構について再度点検し見直すべきことについての見解
 - 第1次産業関連組織のあり方を検討し職員定数の削減につなげるべきことについての見解
 - 職員の期末手当の見直し等に係る職員組合との協議結果及び当初提案した内容と協議結果が異なる場合はその理由
 - 職員の期末手当の減額措置により削減される人件費
 - 来年度予算編成にあたっての人件費削減に対する考え方
 - 職員組合が主張している道財政の悪化原因についての認識
 - 現段階で見込まれる財源不足額及び財政健全化債で確保する見込額
 - 道営競馬事業の経営状況及び経営が危機的状況になっている原因についての認識
 - 道営競馬事業のあり方について道民の理解が得られる方向付けがなされるよう知事がリーダーシップを発揮すべきことについての見解
 - 道立病院の役割とあり方についての見解及び累積欠損金の解消策
 - 札幌北野病院については廃止の方向で検討すべきことについての見解
- 3 当面する道政上の諸問題について
- コンピューター西暦2000年問題への道の対応状況及び道立医療機関等について早急に対策を講じる必要性
 - 市町村のコンピューター西暦2000年問題への対応状況及び市町村の対応に対する道の支援
 - コンピューター西暦2000年問題についての道民への周知策
 - 今後の見通しも含めた危機管理計画の策定状況
 - コンピューター2000年問題による不測の事態への対応体制
 - I T E R計画の現状認識及び今後の展開についての所見
 - 国におけるI T E R計画の推進計画及び国内誘致に向けた取組
 - I T E R誘致に向けた今後の取組
 - 緊急地域雇用対策特別交付金事業の実施に当たっての基本的考え方及び実施による効果
 - 緊急地域雇用対策特別交付金事業による雇用の継続性が確保されるよう受け皿となる業種等に配慮すべきことについての見解
 - 国の動きを踏まえた中小企業振興策
 - 昭和50年に道議会で採択された「公立の聴覚言語障害者総合専門センター建設に関する請願」のその後の取扱い
 - 聴覚障害者が抱える課題に専門的に取り組む施設の設置に向けた取組
 - 介護報酬の仮単価水準及び訪問介護事業者数についての認識及び今後の対処策
 - 過疎地域等における民間事業者の参入見通し及び在宅サービスの確保策
 - 市町村が介護保険の給付対象外となった高齢者に対する生活支援サービスに取り組む際の具体的指針及び指針の策定スケジュール
 - 介護保険制度における低所得者対策
 - 新農業基本法を踏まえた国の大綱が示す方向についての受け止め及び大綱に基づく次期対策の決定に向けた道の対応

- 米の作付け面積のガイドラインが産地ごとの販売可能数量に連動して示されることとなった場合における道産米の販売シェア確保・拡大策の重要性
- 国の畠作政策の決定に向けた道の対応策
- 中山間地域等直接支払制度の対象になると見込まれる道内の市町村数及び耕地の割合
- 中山間地域等直接支払制度の対象地域の指定に当たって市町村の判断に大きなばらつきが生じないような工夫をする必要性
- 中山間地域等直接支払制度における国・道・市町村の財政負担割合及び中山間地域等が多い市町村の財源確保についての見解
- 中山間地域以外の平場対策についての所見
- 平成10年度までの3ヶ年における21世紀農地パワーアップ事業の達成率及びこれまでの成果についての評価
- 平成13年度以降についても21世紀農地パワーアップ事業を継続すべきことについての見解
- TAC制度の現状及び対象魚種の資源状況並びに今後の課題
- TAC制度の対象となる魚種を拡大し水産資源の総合的な管理に努める必要性
- 栽培漁業に係るこれまでの取組及びこれまでの成果並びに今後の対応方向
- 水産加工食品の安全性を確保するため取り組んでいる衛生管理対策及び対策の浸透状況並びに今後の対応策

4 教育問題について

- 道東で発生した高校生の傷害致死事件についての受け止め及び今後同様の事件を繰り返さないための対応
- 国旗及び国歌に関する法律の制定を機に国旗及び国歌への正しい理解が一層促進されるよう学校長に指導すべきことについての見解
- 学級崩壊の実態調査結果及び学級崩壊を招いた要因並びに現時点での各学校長の対応
- 学級崩壊解決のための対応策の内容及び具体的な対策が取りまとめられる目途
- 学級崩壊の要因が教員の指導力不足によるものである場合の対策
- 小中学校で長年学級を担任していない教職員及び教壇に立たない教職員の数
- 東京都が実施している指導力不足教員に対する研修制度の制度化に向けた道の取組及び実

施年度の見通し

- 教育職員に対する懲戒処分の実態に対する所見及び再発防止策
- 教職員採用試験の変更内容及び変更理由
- 教育職員について条件付き任用期間の経過後に厳格な再判定制度を採用すべきことについての見解
- 道内のLD児の実態について早急に把握すべきことについての見解
- 道教委にLD児の専門家チームを設置する等LD児に係る指導対策を整え積極的に対応すべきことについての見解

5 公安問題について

- 本道の公安問題の現状認識及び対処策
- 道警察官の退職者の推移と大量退職に伴う治安維持上の問題点についての認識及び今後の治安水準維持策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があって、午後4時30分休憩。午後4時31分再開し、議事進行の都合により、午後4時32分延会。

○9月29日(水) 午前10時12分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、午前10時13分休憩。午後2時24分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。知事及び教育長から、昨日の高橋定敏議員（自民）の再質問に対する答弁があり、同議員から発言。

山根 泰子議員（共産）から、



1 知事の政治姿勢について

- 矢臼別における米軍の夜間訓練が昨年以上の規模で行われていたことについての受け止め及びNBC訓練の中止を求めるべきことについての見解

- 本道上空での飛行訓練を行わないよう米軍に申し入れるべきことについての見解
 - 自公連立体制への批判についての認識
 - 知事の政治的立場
 - 財政危機の原因及び責任に対する認識
 - 財政危機に対し責任のない一般の道職員に犠牲を強いることについての認識
 - 新たな視点に立った社会資本の整備を図るべきことについての所見
 - 来年1月改正政治資金規制法に基づき政治家個人への企業・団体献金が禁止されることについての認識
 - 事実上破産状態にあるゼネコンや公的資金が注入された銀行等が多額の政治献金を続けていることについての所見
 - 「新道民党」を標榜する知事として率先して企業・団体からの政治献金を止めるべきことについての見解
- 2 道民生活について
- 完全失業者に対する雇用確保対策
 - 道としてサービス残業や長時間労働について調査委員会を設置し調査を行うべきことについての見解
 - 介護認定作業に関し丸投げが行われていることについての見解及び自治体が責任を持って訪問調査を行うよう指導すべきことについての見解
 - 「自立」者支援に係る施策の具体化を急ぐべきことについての見解
 - 市町村のホームヘルプサービス利用料減免措置を道として財政的に支援すべきことについての見解
 - 介護保険制度の発足により現行のサービス水準が低下してはならないことについての所見及び特養ホーム待機者に係る現状打開策
 - シックハウス症候群についての認識
 - シックハウス症候群による被害を少なくするため建築業界に対し情報提供を行うよう努めるべきことについての見解
 - シックハウス症候群対策を強化し道民に急増している化学物質過敏症についての啓発活動を強化すべきことについての所見
- 3 産業開発について
- 幌延町における深地層研究計画が放射性廃棄物の処分に移行する危険性
 - 幌延深地層研究所の受け容れに際しては真に広範な道民合意が求められていることについての見解
- 泊3号機問題に係る北海道エネルギー問題委員会の報告を道民の意思として受け止めるべきことについての見解
 - 泊3号機問題に関し道民の各層からじっくりと意見を聞くべきことについての見解
 - コンピューター2000年問題に対する泊原子力発電所の対応状況及び道として万全の対策をとるよう指導すべきことについての見解
 - 千歳・共同両信組の破綻を食い止めることができなかった理由及び知事の指導監督責任
 - 破綻した両信組の出資者の保護及び両信組職員の再就職に万全を尽くすべきことについての見解
 - 専和信金に引き継がれる貸付金の実態
- 4 農林漁業について
- 政府の発表した「水田を中心とする土地利用型農業の活性化の基本方向（大綱骨子）」の撤回を求めるべきことについての見解
 - 道産米の価格を再生産が保障できる水準となるよう下支えすることを国に要望すると同時に道独自の支援をすべきことについての見解
 - 米等の需要拡大の視点から学校の米飯給食に道として助成すべきことについての見解
 - 各種道営事業における農家負担の軽減についての見解
- 5 教育問題について
- 条件整備が不十分なまま大規模な学級再編による高校間口の削減を行うべきではないとの指摘に対する見解
 - 30人学級の実現に必要な予算の確保を国に対し要求すること及び道として独自の施策を開すべきことについての見解
 - 子供たち一人一人にきめ細かい指導をするため一学級の人数を削減し教員の増員を図ることを求める道民の声についての受け止め
 - 日の丸・君が代と憲法の主権在民との立場についての指導策
 - 児童生徒の正義感を押しつぶしてはならないことについての認識
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があって、議事進行の都合により、午後4時26分延会。

○9月30日(木) 午前10時41分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。

佐藤 英道議員(公明)から、



1 知事の政治姿勢について

- 構造改革に向けた具体的取組
- 明年度における道政上の重点的取組
- 縦割り行政の是正や施策の連携が十分図られていないことについての所見及び縦割り行政の是正に向けた今後の取組
- 明年度の財政見通し及び予算編成方針
- 政策アセス結果の施策への反映策
- 公債費償還対策についての所見
- 本道のエネルギー需給見込み
- 自然エネルギーの導入促進についての見解及び「省エネ・新エネ」条例の制定に先駆け自然エネルギーの導入に積極的に取り組むべきことについての所見

2 保健福祉問題について

- 要介護認定申請の受付方法についての混乱に係る道の対応
- 介護保険制度における「自立者」対策
- 特別養護老人ホーム入所者の不安解消に向けた取組
- 特別養護老人ホームが入所者を選別することができないよう統一した入所基準を設けるべきことについての所見
- 市町村における介護サービス指定業者に関する情報の提供状況及び苦情処理体制についての認識並びに道としての今後の対応
- 過疎地域における訪問看護の現状及び今後の対応
- 高次脳機能障害者についての認識及びこれまでに講じてきた福祉施策
- 高次脳機能障害者に対する新たな支援策

●高次脳機能障害に関する研究の推進及び障害者福祉制度の充実を国に求めるべきことについての見解

●移植に必要な臍帯血の提供に備え臍帯血の採取を行う協力病院を拡大すべきことについての見解

●不妊症で悩んでいる者についての所見及び国における不妊治療に対する医療保険適用の検討状況の把握並びに道としての対応

3 経済問題について

- 共和・千歳両信組の事業譲渡に係る指導監督機関としての道の対応及び厳しい財政状況下で今回の支援を決定した判断理由
- 受皿信組に対し長期的な経営計画を策定するよう求めるべきことについての見解
- 今後他の信組や漁協等の合併基盤整備のため今回と同様の対応を行う考えの有無
- 本道の雇用状況についての所見
- 緊急地域雇用対策特別交付金に係る事業者の選定方針
- 産業の創出につながる事業に対する積極的支援策
- 5万人の雇用創出実施方針に係るこれまでの検討状況及び今後のスケジュールも含めた具体的の方針
- 雇用創出実施方針の実効性確保に向けた施策展開
- 本道の起業化の現状及び問題点並びに総合的な起業化支援策

4 農業問題について

- 食料自給率の向上に対する道としての貢献策及び重点的施策並びに食糧自給率に関する中長期的目標値を設定することについての所見
- 明年度以降の転作政策に向けた積極的取組

5 教育問題について

- 「中長期の高校教育の新しい計画」の検討状況及び計画の主な内容
- 高校適正配置計画の策定方法を見直すについての見解
- 学級崩壊対策に係る今後の重点的取組
- 学級崩壊に適切に対応するため教員の資質向上を図るために職員研修を充実させるべきことについての見解

6 公安問題について

- 業務負担からみた北海道警察の組織体制についての認識

- 組織機構の見直し方針及び治安確保に当たっての所見
- 本道におけるストーカー犯罪の実態及びストーカー犯罪対策についての所見

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後零時11分休憩。午後1時21分再開し、

村井 宣夫議員（道民）から、



- 1 景気対策について
 - 道内の景気に対する現状認識
 - 道が取り組んだ景気・経済対策の効果についての受け止め
 - 道独自の金融変動対策貸付金を含めた金融対策の効果に対する評価
 - 今後の景気対策の方向性
- 2 財政問題について
 - 財源不足の解消策
 - 来年度の予算編成に取り組む知事の姿勢
 - 地方税財源の拡充に向けた対応
- 3 地方分権の推進について
 - 市町村に対する権限移譲のスケジュール及びこれに係る財源についての所見
 - 「地域政府」についての知事の理念及び地域政府としての道と市町村との関係
 - 支庁制度の在り方等市町村に關係の深い道の取組については方向性を早急に明らかにすべきとの指摘に対する見解
- 4 経済対策について
 - 本道の中小企業が置かれている現状についての認識並びにこれまでの中小企業振興策に関する視点及びこれまでの中小企業振興策の問題点と課題
 - 新しい動きを踏まえた今後の中小企業振興策の推進方向
 - 現在道が所管している信組の経営実態及びこ

れらに対する道の指導

- 破綻した信組に関する経営実態の把握状況及びこれらに対する指導実績
- 破綻した信組の経営責任
- 貸付により受皿信組が健全な経営を確保できる見通し及び受皿信組に対し補助を行ったことについての見解

5 泊3号機問題について

- 泊3号機の増設は北海道経済や道民生活のうえで必要不可欠であるとの指摘に対する見解

6 農業問題について

- 食料・農業・農村基本計画に係る国の動向の把握状況及び計画において北海道農業の位置づけを明確にさせるための対応
- WTO次期交渉に向けた政府の対応についての評価及び道としての基本的考え方
- 道産米の販売戦略及び米産地形成に関する施策の方向性

7 中山間地域等直接支払制度の評価

- 中山間地域直接支払制度の対象となる地域指定の均衡を図るため全道的な基準を策定することについての見解

8 介護保険制度について

- 介護保険料に関する地域間格差の解消策
- 要介護認定に関する不安についての対応
- 在宅サービスを中心とした介護サービス基盤の整備策
- 特別養護老人ホーム待機者への対策
- 市町村の自立者対策に対する道の支援策

9 一般廃棄物の広域処理について

- ごみ処理の広域化に対する取組状況及び広域化に関し一部の地域から否定的な意見があることについての受け止め
- 平成14年のダイオキシン規制強化に向けた適正処理の確保策

10 教育問題について

- 家庭の教育力についての現状認識及び家庭の教育力向上に関する今後の取組
- 学校外活動の充実策
- 心の教育に関する基本的考え方及び今後の取組

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

一般質問に入り、

岩本 剛人議員（自民）から、

1 介護保険について

- ・居宅介護支援事業者の確保見通し
- ・民間事業者の参入促進に向けた今後の取組
- ・居宅介護支援事業者の運営の公平性を図るべきことについての見解及びこれに係る道の対応
- ・サービス指定業者の質を確保するため行政による適切な指導監督と第三者による評価システムの構築が求められていることについての所見及び今後の対策

2 金融問題について

- ・金融変動対策特別資金制度及び中小企業安定化特別保証制度の創設以来の実績及び最近の両制度に対する需要動向
- ・両制度への今後の需要に対する融資枠等の確保策
- ・両制度による借入金の返済について経営維持の観点から救済措置を設けることについての所見

3 経済問題について

- ・本道の中小企業についての現状認識
- ・中小企業への支援体制の現状及び今後の整備に当たっての考え方
- ・中小企業施策の積極的な活用を図るため総合的な支援機能が求められていることについての見解
- ・地域における中小企業支援機能整備の基本的考え方及び今後の整備スケジュール
- ・北海道シンガポール事務所の活動状況
- ・貿易振興における東アジア地域の位置づけ
- ・東アジア地域との経済交流の促進に向けた具体的な取組

等について質問があり、知事、経済部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時54分休憩。午後3時27分再開し、

岡田 篤議員（民主）から、

1 矢臼別演習場における米軍実弾射撃訓練について

- ・訓練の分散実施を求めるべきこと及び来年の演習予定について直接在日米軍司令部に対して質すべきことについての見解
- ・夜間実弾射撃訓練の中止又は規模の縮小を求めるべきこと及び夜間訓練に係る最大限の譲歩も遵守しない在日米軍に対し道として抗議すべきことについての見解
- ・在日米軍の訓練に関する情報が事前に通知さ

れない理由

- ・本年の要請事項に規律の維持に関する具体的な記述がない理由並びに釧路市歓楽街への夜間外出が行われていることについての問題意識及び具体的な対応についての見解
- ・騒音測定結果の公開を防衛施設庁に対し求めるべきこと
- ・道民の安全を守る立場にある知事として自ら先頭に立ち在日米軍及びアメリカ大使館と直接交渉すべきことについての所見

2 経済構造の改革について

- ・新たな産業分野の開拓に関する構想及び具体的な施策の展開時期
- ・産業活動の新たな展開に関する所見
- ・北海道特有の高コスト構造の改善に向けたこれまでの取組及び実績
- ・構造改革のための人材育成確保策

3 エゾシカ対策について

- ・長期的な個体数管理体制についての認識及び今後の取組
- ・エゾシカ侵入防止対策事業について市町村間の不公平を是正するため激変緩和措置をとるべきことについての見解
- ・残滓の回収を促進するため回収センターの増設を図るべきことについての所見

4 家畜の糞尿処理対策について

- ・国の基本方針に基づく道計画の策定目途及び計画内容の基本的視点
- ・新たな管理基準の適用に向けた不適切処理の解消策
- ・家畜糞尿処理施設整備事業の取組に対する評価及び平成13年度以降の対策

等について質問があり、知事、構造改革推進室長、環境生活部長及び農政部長から答弁。

蝦名 大也議員（自民）から、

1 市町村合併について

- ・市町村合併に対する道の姿勢
- ・北海道市町村合併推進要綱検討委員会の検討スケジュール
- ・合併パターンの作成に当たっての基本的考え方
- ・要綱作成後の該当市町村へのアプローチ方法

2 石炭産業存続への支援手法について

- ・国に先駆け太平洋炭鉱に対する道としての支援を打ち出すべきことについての見解

●未完了となっている産炭地域振興実施計画関連事業の今後の取扱い
等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。

日下 太朗議員（民主）から、

1 泊3号機問題について

- 電力需要想定値の不確実性についての認識
- 道民意見の聴取に際し道民に予断を抱かせないように取り進めるべきことについての所見
- 省エネ・新エネ条例や脱原発アクションプログラムの具体的な策定スケジュール
- 脱原発アクションプログラムの内容についての所見

2 林業問題について

- 公共性の高い森林の公有化に伴う費用に過疎債等を適用し財源を充実させるよう国等に働きかけるべきことについての所見
- 無立木地の解消に向けたこれまでの取組成果及び今後の進め方
- 公有林整備に緊急地域雇用特別交付金を充てることについての所見

3 河川管理について

- 河川環境保全の重要性についての所見
- 河川環境の維持管理に係るこれまでの取組及び今後の取組

4 農業問題について

- 自然との共生に配慮した農業基盤整備に向けたこれまでの取組状況及び今後の考え方
- 農地保全管理緊急対策事業の推進状況及び今後の耕作放棄地対策に係る考え方

5 教育問題について

- 小規模校の現状及び小規模校の充実強化に関する基本的認識
- 小規模校の教育条件の向上を図るために「小規模校指導指針（仮称）」を策定すべきことについての所見
- 教育行政執行方針における「公立高校入学者の選抜の改善」と中教審の「高校全入」との関連

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、午後5時2分延会。

○10月1日(金)午前10時54分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第50号及び報告第

1号を議題とし、一般質問を継続。

柿木 克弘議員（自民）から、

1 男女共同参画社会の実現について

- 道における女性公務員の採用・登用・職域拡大についての認識並びに現在の状況及び今後の促進策
- 労働基準法の改正による女性労働者への影響
- 男女雇用機会均等法の定着に向けた取組
- 男女共同参画社会の形成に向けた条例制定にあたっての基本的考え方及び条例制定の手順
- 女性に対する暴力を生み出す社会的背景
- 家庭内暴力の実態について十分な理解が得られないことが対策が進まない要因となっていることについての受け止め及び克服策
- 暴力被害を受けた女性への対策
- 女性が社会で活躍できる環境づくりについての基本的認識及び今後の具体的方策

2 食糧備蓄基地構想と利雪技術について

- 食糧備蓄基地に対する認識
- 大規模食糧備蓄基地推進協議会と農政部との意見交換の内容及び協議会との連携強化策
- 食糧備蓄整備に向けた道の行動計画
- 利雪技術の導入普及による新産業の創出についての見解
- 雪による貯蔵技術を確立し雪による農業クラスターの展開を図ることについての見解
- 道立農業試験場における利雪型農作物貯蔵の技術開発に関するこれまでの取組状況及び期待される成果
- 自然エネルギーを活用した新産業の形成についての見解

3 北海道遺産構想について

- 北海道遺産構想についての基本的考え方
- 事業初年度である今年度の取組状況及び今後の取組内容
- 北海道遺産の選定方法及び今後の取扱い
- 構想の推進により期待される効果
- 世界遺産と北海道遺産の関連
- 北海道遺産構想に取り組む基本的視点及び来年度以降の展開

等について質問があり、知事、総合企画部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

佐々木 恵美子議員（民主）から、

1 大雪山国立公園の山岳環境保全について

- 道が整備した山岳トイレの現状

- 自然環境に配慮しつつ早急に山岳トイレの増設・改善を行う必要性
 - 山岳トイレの今後のあり方について総合的な検討を進めるべきことについての見解
- 2 消費生活行政の見直しについて
- 消費生活相談体制の一元化により期待されるメリット
 - 消費生活センターを消費者協会に委託することによる効果及び消費生活センターの体制整備についての考え方
 - 今後の支庁消費生活相談所の体制
 - 消費生活センターと市町村との連携
 - 市町村における消費生活に係る相談体制
- 3 普通学校における障害児支援体制について
- 普通学校における障害児への支援体制のあり方を見直す必要性

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後零時15分休憩。午後1時43分再開し、諸般の報告の後、議事進行の都合により、日程第1の議事を中止し、

追加日程 意見案第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第1の議事を継続し、

伊東 良孝議員（自民）から、

1 道立試験研究機関について

- 基本的な試験研究機関を置く目的及び役割
- 各分野における1年間の試験研究要請件数及び要請を受けた取組件数
- 研究テーマの決定基準及び決定手続
- 特筆すべき研究成果の年間件数
- 特許や実用新案等の取得実績及びこれらのうち道内企業で製品化された件数
- 道立研究機関と大学や民間研究機関との連携状況及び今後の連携強化策
- 道に持ち込まれる試験研究テーマの割り振りの実態及び道が取り上げることができなかつた試験研究要望の取扱い
- 産学官共同研究体制の構築についての検討状況及び共同研究体制の現状
- 道立試験研究機関の能力アップと効率化を図るために組織機構の改革を行うべきことについての見解

2 出先機関にかかる行政改革について

- 農家戸数が大幅に減少しているにもかかわらず農業改良普及センターの職員数が減少しない理由

- 第1次産業を取り巻く状況についての知事の認識
- 農業改良普及センター事業の新たな展開が求められていることについての認識及び地域のニーズに応える体制づくりに向けた対応策
- 農業改良普及センターの事業展開の方向性
- 職員数適正化計画の具体的な内容
- 現在の日額旅費に関する規定内容及び農業改良普及センター職員に対する日額旅費の支給状況

3 道民スポーツの振興と施設整備について

- 21世紀のスポーツ振興策及び新教育長計におけるスポーツ振興策
- 近年のスポーツ振興に係る重点的取組及び重要施策
- スポーツ振興法に基づくスポーツ振興計画を策定しなかった理由及び過去の検討経緯
- スポーツ振興審議会の設置目的と権限及び行政との関わりと事務局体制並びに近年の審議テーマ及び審議状況
- 公共スポーツ施設の設置状況に地域的偏りがあることについての認識及び今後の対応
- スポーツ振興審議会の職責についての認識
- 道立体育施設の現状に関する知事の認識
- スポーツ振興予算に対する基本的考え方

等について質問があり、知事、総合企画部長、農政部長及び教育長から答弁。

久保 雅司議員（道民）から、

1 産業クラスター構想の推進について

- 産業クラスター構想に対する見解及び産業クラスターの推進に道が果たす役割
- クラスター活動を通じ地域を自らの手で変えていくこうとする取組を支援する必要性
- 地元企業の事業化に向けた具体的な取組に対するこれまでの対応及び今後の対応策
- クラスター形成の促進に向け北海道産学官協働センターで実施される研究を支援すべきことについての見解
- クラスター創造活動を成果のあるものにするためクラスターに関する道の取組を体系化し総合的に推進すべきことについての見解

2 産業廃棄物の適正処理について

- 産業廃棄物処理に対する基本的考え方

- 不法投棄等を根絶するため公安機関と連携し厳正な取締体制を整備する必要性
 - 道内の産業廃棄物削減に関する課題及び今後の道の対応
- 3 保健福祉問題について
- 腸炎ビブリオ対策に係る見解
 - 食中毒に対する保健所の調査体制及び原因究明に向けた取組並びに食中毒対策に対する調査結果の反映状況
 - 食中毒対策における道と保健所設置市との連携状況
 - 食品衛生対策に係る基本的認識及び今後の取組
- 等について質問があり、知事、構造改革推進室長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。
- 見延 順章議員（自民）から、
- 1 石狩湾新港問題について
 - 札幌市が石狩湾新港管理組合へ参画する必要性
 - 母体間の話し合いの経緯及び成果
 - 小樽港の機能や役割を最大限に發揮するための方策
 - 石狩湾新港中央水路予定地に未買収の私有地がある理由
 - 道と石狩開発が締結した基本協定の履行期限以降に道や石狩市が買収した用地の有無及び昭和58年度以降の取得状況
 - 未買収用地の地権者による自主開発が港湾計画に及ぼす影響及び自主開発について同意を求められた際の対応
 - 2 外部監査契約について
 - 自治法改正による外部監査制度の重み
 - 公認会計士の選定についての考え方
 - 個別外部監査を行う場合における監査人の選定にあたっての考え方
 - 公正な監査に資するため関与団体の監査役に専門知識を持った者を選任すべきことについての見解
 - 外部監査人と監査委員相互の信頼協調関係についての配慮
 - 3 人事委員会勧告について
 - 職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告にあたっての基本的考え方
 - 民間給与の実態把握に用いるサンプル数についての見解及び鳥瞰的・達観的視野に立った

- 抽出調査を実施すべきことについての見解
- 民間給与の実態を踏まえた勧告を行うべきことについての所見
 - ラスパイレス指数と勧告との関係についての認識
 - 個人の能力と実績に応じた給与体系の導入策
 - 裁量労働制の勧告への反映策
- 等について質問があり、知事、人事委員会委員長及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問、知事及び人事委員会委員長から答弁があって、議事進行の都合により、午後3時44分休憩。午後4時20分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、
- 新野 至都子議員（共産）から、
- 1 D P I と障害者対策について
 - 交通機関の改善や民間施設の整備改善についての道の指導
 - D P I 世界大会に対する道の財政的支援
 - 道内における障害者雇用の実態及び実態についての所見
 - 2 障害者雇用について
 - 障害者雇用について社会的責任を果たしていない企業に対し道として適正な措置をとる必要性
 - 精神障害者の雇用機会拡大のため道として職業安定所職員に対し行っている指導
 - 3 ジャスコ等大型店の出店について
 - 北海道の小売業についての現状認識
 - ジャスコ釧路昭和ショッピングセンターの出店に係る道の対応
 - 小樽市における空き店舗活用事業補助金事業を長期間継続すべきことについての見解
 - 札幌に進出する予定のジャスコに係る大店審の審議に際しては慎重を期すとともに地域経済の振興の立場に立ち対応すべきことについての見解
- 等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言。
- 船橋 利実議員（自民）から、
- 1 北海道土地開発公社について
 - 北海道土地開発公社の今日的存在意義及び必要性
 - 公社に対する道の関与が最小限となるよう見直しを行うべきことについての見解
 - 公社運営のあり方を検討する機関及び検討スケジュール
 - 長期保有地の処分策を検討する新たな検討組

織の構成及び検討スケジュール

- 道として求める公社の責任の果たし方
- 2 関与団体について
 - 団体人件費に対する道費負担の抑制策及び抑制策を実施する時期
 - 今年度実施されている道職員の手当削減等にあわせ団体職員の給与についても見直しを行うべきことについての見解
- 3 行政監査意見について
 - 公表された監査結果及び監査委員の姿勢についての認識
 - 指摘された事業の問題点と改善意見についての受け止め並びに具体的な対応策及び対応スケジュール
 - 過去の行政監査において指摘された問題点及び改善意見に対する取組
 - 道教委に関する平成10年度の行政監査結果についての教育長の受け止め及び過去の行政監査結果に対する取組
 - 監査委員が今回の4事業を行政監査の対象として選定した理由及び監査のねらいからみた監査結果に対する評価
 - 今後行政監査の対象として選定するテーマ及び監査結果を受ける道に対する監査委員の期待
- 4 札幌医科大学等について
 - 専門的事業をアセスメントできる新たな評価システムの導入に関する検討状況
 - 札幌医科大学独自の政策評価システムの導入目途
 - 地域医療総合医学講座に係る事業の取組状況及び今後の見通し
 - 札幌医科大学の施設内保育所の入件費等が多額となっている理由及び保育所の運営改善策についての所見
 - 大学院医学研究科の定員についての見解
 - 医学部付属病院経営改善計画の今年度末における達成状況及び来年度において改善される事項
 - 国立大附属病院に対する総務庁の行政監査結果にない道として医学部付属病院経営改善計画を見直すべきことについての見解
 - 財団法人弘仁会の役員構成
 - 公益法人である弘仁会の利益が基本財産に繰り入れられてきたことについての見解

- 弘仁会の収益事業に対し道がこれまで行った指導及び運営実態が長期間改善されなかった理由
- 弘仁会への間接的な委託及び民間事業者への再々委託が認められてきた理由
- 大学施設内で民間業者が行った事業に係る手数料収入が弘仁会だけに支払われてきた理由及びこのような取扱を認めてきた理由
- 弘仁会が再委託契約等を行うようになった時期及びこれらの行為が道に損害を与えるものであるとの指摘に対する見解
- 弘仁会が現在行っている事業を必然的に弘仁会が行わなければならない理由
- 弘仁会の存在意義

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後5時50分延会。

○10月4日(月) 午後3時47分開議、諸般の報告の後、

日程第1 陳情第25号及び第26号を議題とし、いずれもエネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

佐野 法充議員(民主)から、

- 1 茨城県東海村の臨界事故について
 - 原子力発電の安全性についての認識
 - 原発周辺住民の不安感に対応するため本道の防災対策を再点検し必要な見直しを行うべきことについての見解
 - 泊3号機の増設問題に係る道民意見の聴取を当面延期すべきことについての見解
- 2 地方自治について
 - 道政執行方針において「地方政府」ではなく「地域政府」という語を用いた理由及び両概念の差異
 - 知事が目指す地域政府の理念
 - 地域政府のあり方について道州制を視野に入れた検討を行うこととした判断理由
 - 当面は連邦制へのステップとして道州制を志向すべきことについての見解
 - 中央集権型の連邦制ではなく分権型の連邦制を志向すべきことについての見解及び知事の構想する道州制の内容

- 道政執行方針における時代認識と道州制構想との整合性
- 本道の構造改革の推進にあたっての知事の政治姿勢
- 憲法92条に規定する「地方自治の本旨」に係る知事の解釈
- あるべき地方自治の本旨に含まれる内容及び地方自治の本旨を規定する基本法についての見解
- 自治基本条例ではなく行政基本条例の制定について検討することとした判断理由及び知事の構想する行政基本条例の位置づけ
- 行政基本条例ではなく自治基本条例を制定すべきことについての見解
- 道民意向反映システムの整備にあたっての基本的対応
- 北海道開発法の中に北海道の自立を妨げてきた要因があることについての認識
- 沖縄振興開発特別措置法に規定されている生活・福祉目的条項が北海道開発法に欠落していることについての見解
- 北海道開発の目的について地方自治存立の意義を問い合わせるべきことについての見解
- 現行北海道開発法が住民参加を忌避する体系となっているとの指摘に対する見解
- 地方分権時代に相応しい理念のもとに北海道開発法の見直しを図るべきことについての見解

等について質問があり、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、

原田 裕議員（自民）から、

- 1 東海村における臨界事故について
 - 泊発電所においては茨城県東海村における臨界事故と同様の事故は起こり得ないことについての知事の認識
 - 東海村の臨界事故が泊発電所の燃料供給に及ぼす影響
 - 泊発電所が燃料供給を受けている事業場の安全確認を北電と一体となって早急に実施すべきことについての見解
 - 国に対し原子力に係る防災法の制定を求めるべきことについての見解
 - 泊原発周辺住民の健康や生活環境保全のため本道の防災対策を再点検しきめの細かい対策を推進すべきことについての見解
- 2 観光行政のあり方について

- 観光産業の育成が北海道経済の自立を図る上で果たす役割の重要性
 - 経済構造改革における観光産業の位置づけ及び観光産業変革の方向性
 - 一次産業と関連産業との連携を図るためにこれまでの取組及び今後の取組
 - 新北海道観光振興基本計画に具体的目標値を設定すべきこと及び目標を達成するための戦略計画を策定すべきことについての見解
 - 観光行動等の変化に対応した受け入れ体制づくりについての認識及び今後の取組方策
- 3 起業化支援について
 - 北海道経済の活性化に果たす起業化促進の意義及び起業化促進に向けたこれまでの取組
 - 起業化助成事業に対するこれまでの応募状況及び採択状況
 - 補助金を交付された事業の事業展開内容
 - 起業化支援策の充実に積極的に取り組むべきことについての見解
 - 4 中高一貫教育について
 - 全国における中高一貫教育校の設置・検討状況の実態及び教育内容の特色
 - 道教委における中高一貫教育の導入に向けた検討の進捗状況
 - 中高一貫教育に関し道民から出されている意見及び課題並びにこれらの意見についての教育長の認識
 - 本道において導入を検討している中高一貫校の具体的形態
 - 中高一貫校の導入に向けた今後の取組スケジュール

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後5時16分延会。

○10月5日(火) 午前10時37分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

本間 勲議員（自民）から、

- 1 地方自治制度について
 - 今回の地方自治法改正についての受け止め及び評価
 - 地方分権一括法の成立に伴う道の対応並びに改正が必要となる条例の本数及び条例案の提案時期

- 法定外目的税の新設及び法定外普通税制度の改正に伴う道の対応
 - 機関委任事務の廃止に伴う道の機構改正に向けた取組
 - 職員に対する制度趣旨の周知徹底及び職員の意識改革に向けた今後の取組
 - 再任用職員の定数上の取扱並びに再任用制度の対象職種及び職務内容と勤務条件
 - 副知事が1名欠員のままとなっていることについての見解
 - 国家公務員倫理法の制定に伴う道の対応
- 2 関与団体について
- 北海道社会福祉協議会を対象とした行政監査結果についての受け止め
 - 北海道社会福祉協議会が改善の見直しが必要な追加指定団体となるのか否か
 - 北海道社会福祉協議会に対し人件費を補助する際の交付基準及び根拠並びに今後の改善策及び来年度の予算措置
 - 支庁地区社会福祉協議会の今後のあり方
 - 前知事の公約事業のうち関与団体に遂行を委ねた事業について成果が上がっていないものがないか総点検すべきことについての見解
 - 介護保険制度に対する北海道社会福祉協議会の対応についての見解
 - 平成11年度において関与団体に対する監査を厳密に行うべきことについての所見
- 3 農業問題について
- 今年の猛暑や大雨による農作物への影響についての認識
 - 農家に対する今後の経営資金対策
- 4 コンクリート問題について
- 道が管理するトンネルや道営住宅等について計画的に点検を行うべきことについての所見
 - 完成検査のあり方について研究すべきことについての所見
 - 道としての分譲マンション老朽化対策
- 5 教育問題について
- 地方分権一括法による地教行法の改正についての受け止め及び評価
 - 道教委事務局職員や教育関係者の意識変革に向けた今後の取組
 - 都道府県教育委員会の基準設定権が廃止されたことを踏まえ道立学校管理規則を見直すことについての見解

- 校長任用資格の緩和及び学校評議員制度の導入についての教育長の受け止め並びにこれらに係る今後の対応
- コンピューター教育の充実に向けた今後の取組及び学校におけるインターネット接続率の向上に対する今後の取組

等について質問があり、知事、総務部長、農政部長、建設部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から発言。

前田 康吉議員（道民）から、

- 1 福祉のまちづくり条例について
 - 福祉のまちづくり条例に基づく道立施設の整備状況及び今後の整備にあたっての考え方
 - 福祉のまちづくり条例における整備基準の普及啓発に向けたこれまでの取組及び今後の取組
- 2 市町村合併の促進等について
 - 行政レベルでの圏域設定のそれが広域行政や合併論議の妨げとなっていることについての認識
 - 多様な角度から合併パターンを検討することのできる枠組みづくりに積極的に取り組むべきことについての見解
 - 市町村への権限移譲に伴う措置と合併推進要綱について並行して検討すべきことについての見解
- 3 卸売市場の活性化について
 - 第6次北海道卸売市場整備計画に基づくこれまでの市場整備推進策
 - 卸売市場の再編に係る数値目標の達成に向けて道として主体的に行動すべきことについての見解
- 4 教育問題について
 - 体験的学習についての評価と成果についての認識
 - 体験的学習の計画的な実施に向けた今後の取組
 - 体験的学習の指導にあたる教員の指導力向上を図るための工夫
 - 道内における教員の平均年齢の状況及びこの状況についての認識
 - 毎年人事異動が行われているにもかかわらず年齢構成の不均衡が解消されない理由
 - 今後の教員年齢構成の適正化策
 - ニュースポーツの普及啓発、指導者育成、安全管理等に対するこれまでの取組
 - ニュースポーツの現状を踏まえ道教委にニュースポーツ専門のセクションを新設する必要性

- 今後のニュースポーツ振興にあたっての視点等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって議事進行の都合により午後零時17分休憩。午後2時41分再開し、

萩原 信宏議員（共産）から、

1 原子力施設の事故について

- 東海村の臨界事故についての国の責任
- 原子力発電所においては東海村の臨界事故と同様の事故は起こらないとの考え方についての所見
- 今回の事故を踏まえ泊原発の安全性を総点検するよう国と北電に要請すべきことについての見解
- 安全性の総点検が終わるまで泊3号機についての電調査に対する知事意見を提出すべきではないとの指摘に対する見解

2 行政監査結果について

- 今回の行政監査結果についての受け止め及び行政監査結果を受けた今後の指導改善策
- 社会福祉団体の違反会食について遡って調査すべきことについての見解
- 社会福祉協議会交流事業への違法支出についても返還を求めるべきことについての見解
- 過大に支給されたノーマライゼーション研究センター補助金及び民間社会福祉施設職員研修事業補助金について返還を求めるべきことについての見解
- 過大に支出された社会福祉総合センター管理業務及び社会福祉関係職員等研修事業に係る委託料について返還を求めるべきことについての見解

- 社会福祉団体への道職員の派遣を止めるべきことについての見解

- 市町村振興補助金に係る行政監査結果についての受け止め
- 市町村振興補助金によって完成した施設についての指導改善策

3 道立北野病院について

- 病院の存続に対する周辺住民の要望についての受け止め
- 病院の施設や環境等に対する評価
- 病院の充実強化を図りつつ経営を改善させる方向を打ち出すべきことについての見解

4 苦東問題について

- 苦東に関する官房長官発言の内容

- 産業廃棄物処理施設の建設は産業廃棄物処理指針とは相容れないとの指摘に対する見解
- 新事業計画案における資源リサイクル構想と産廃処理施設構想は重なるものではないとの指摘に対する見解

- 産廃処理施設構想に関する官房長官発言に対し知事として抗議すべきことについての見解

- 特別土地保有税の徴収猶予問題や課税方法等について道が苦小牧市に対し行った指導

- 特別土地保有税に係る苦小牧市の判断に際し経済部長名で公文書が発せられた経緯

- 早来町に対する指導と苦小牧市に対する指導との整合性

5 京極揚水発電について

- 人工的な水位の変動がペーペナイ川周辺の環境に及ぼす影響
- 周辺の植生や生態について補充調査を行うべきことについての所見
- 上部調整池予定地に隣接する湿原群に対する影響
- 環境保全の観点から厳しい意見が出ていることについての受け止め及び知事意見への反映策等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

稻津 久議員（公明）から、

1 臨界事故について

- 今回の臨界事故に対する認識
- 道内の原子力施設について情報公開の徹底や安全審査体制の見直しを検討すべきことについての所見
- 原子力関係法令の改正を国に求めるべきことについての所見

2 保健福祉問題について

- 離島や過疎地域におけるホームヘルパーの確保に向けた取組及び民間事業者が参入しやすい環境整備策
- 質の高いホームヘルプサービスの確保に向けたホームヘルパーの身分保障対策
- 介護保険制度の導入前に全ホームヘルパーを対象とした研修を実施すべきことについての所見
- 良質な介護サービスを支える人材の要請確保に向け研修の充実を図るべきことについての所見

- ホームヘルパーが研修に参加しやすいような環境整備策について検討すべきことについての所見
 - 24時間巡回型ホームヘルプサービス事業についての今後の取組
 - 新しい高齢者保健福祉計画における痴呆性老人グループホームの整備方針及び痴呆性老人グループホームの設置促進に向けた市町村に対する指導
 - 痴呆性老人グループホームの設置に対する補助対象者を拡大すべきことについての所見
- 3 建設問題について
- 道営住宅におけるシルバーハウジング住宅の整備に向けた今後の取組
 - モデル事業の実施成果を踏まえ整備計画を策定し早急にシルバーハウジング住宅の本格整備に取り組むべきことについての所見
 - 市町村営住宅におけるシルバーハウジング住宅の整備に向けた連携や指導及び整備促進に向けた支援策
 - 既存公営住宅を含めた施設設備の改善策及び今後早急に整備計画を策定し改善を推進すべきことについての所見
- 4 教育問題について
- 教員研修における地域の教育施設や人材の活用状況
 - 道立教育研究所や理科教育センターにおける道立試験研究機関等の活用状況
 - 各教育段階における地域の教育施設や人材の活用状況
 - 学社融合を推進するため学校を地域に開かれたものとするよう取り組むことについての所見
 - L D児への対応に係るこれまでの検討状況及び検討を踏まえた今後の対応
 - L D児を受け入れる広域的な通信制高校についての所見
 - 星槎国際高校の早期助成について国に働きかけるべきことについての見解
- 等について質問があり、知事、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。

小池 昌議員（道政）から、

1 水産問題について

- 海域の特性に応じた栽培漁業の取組状況及び平成12年度以降の取組
- えりも以東地域における栽培漁業海域拠点セ

ンターの整備に向けた取組

- 水産業の分野におけるロシア連邦極東地域との協力プログラムへの期待及び現在展開されている取組
- 北方四島周辺水域における安全操業を確保するため民間による交渉を支援する必要性

2 北方領土問題について

- 昨今の外交交渉の推移についての受け止め及び領土問題の解決についての認識
- 2000年の平和条約締結に向けた機運を醸成するため全道的な取組を行うべきことについての見解
- 北方領土返還運動についての教育長の認識及び学校教育における北方領土問題の取り扱われ方
- 根室管内の小中学校における北方領土問題への取組についての評価及び今後の対応
- 青少年等に対し全道的な啓発活動を行うべきことについての見解

3 畜産環境問題について

- 家畜排せつ物管理法の制定についての受け止めと評価及び法施行に向けた対処策
- 低コストふん尿処理施設の普及に係る現在の取組状況及び今後の推進方法
- 家畜ふん尿処理施設にカラマツ材を活用することについての所見

4 地域航空ネットワークの形成について

- 現時点における空港整備に係る調査等の進捗状況
- H A Cによる地方都市間路線と今後整備する6拠点と道央中核都市圏をつなぐ路線との連携構想
- 本道の空の高速交通アクセスの将来像
- 6拠点地域の空港整備に対する今後の道の取組等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、総合企画部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。日程第1の議事を中止し、

追加日程議案第51号及び第52号を議題とし、知事から提出議題に関する説明。

日程第1にあわせ追加日程議案第51号及び第52号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する企業会計決

算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

井上 真澄（道民）	池本 柳次（民主）
東 国幹（自民）	遠藤 連（自民）
柿木 克弘（自民）	田渕 洋一（自民）
鎌田 公浩（自民）	佐野 法充（民主）
岡田 憲明（道民）	日高 令子（共産）
滝口 信喜（民主）	西田 昭紘（民主）
喜多 龍一（自民）	瀬能 晃（自民）
見延 順章（自民）	伊藤 条一（自民）
加藤 唯勝（自民）	川尻 秀之（自民）
高橋 一史（自民）	星野 高志（民主）
三津 丈夫（民主）	伊藤 政信（民主）
高橋由紀雄（民主）	平出 陽子（民主）
吉田 恵悦（公明）	小池 昌（道政）
大橋 晃（共産）	佐々木隆博（民主）
野呂 善市（自民）	勝木 省三（自民）
久田 恭弘（自民）	

○決算特別委員（31人）

木村 峰行（民主）	岩本 剛人（自民）
大谷 亨（自民）	國澤 黙（自民）
伊東 良孝（自民）	加藤 札一（自民）
斎藤 博（民主）	岡田 憲明（道民）
荒島 仁（公明）	山根 泰子（共産）
滝口 信喜（民主）	西田 昭紘（民主）
竹内 英順（自民）	船橋 利実（自民）
本間 黙（自民）	加藤 唯勝（自民）
川村 正（自民）	山崎 正隆（自民）
佐藤 時雄（自民）	高橋 一史（自民）
星野 高志（民主）	三津 丈夫（民主）
岡本 修（民主）	平出 陽子（民主）
板谷 實（道民）	小池 昌（道政）
大橋 晃（共産）	鰐谷 忠（民主）
西本 美嗣（民主）	酒井 芳秀（自民）
高木 繁光（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の各常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、10月6日から10月8日及び10月12日は、本会議を休会することに決定し、午後5時1分散会。

○10月13日（水） 午後4時35分開議、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により、午後

4時36分休憩。午後7時4分再開し、諸般の報告の後、元議員米沢一喜氏の逝去（10月9日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第52号を議題とし、予算特別副委員長、保健福祉副委員長、経済委員長、総務委員長、環境生活委員長、文教委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第4号、第6号、第10号、第12号ないし第14号、第15号ないし第44号に関する反対討論、並びに議案第1号、第3号、第9号、第45号、第48号、第51号及び第52号に関する賛成討論があつて討論終結。

まず、議案第4号、第6号、第10号及び第12号ないし第44号を問題とし、採決に入り、起立多数により、委員長報告のとおり可決。次に、議案第1号ないし第3号、第5号、第7号ないし第9号、第11号及び第45号ないし第52号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第53号及び第54号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、まず議案第53号を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案第54号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 決議案第1号及び第2号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から、決議案第1号に関する説明、沢岡信広議員（民主）から、決議案第2号に関する説明があつて、委員会付託を省略し、採決に入り、まず、決議案第1号を問題とし、起立少数により否決。次に、決議案第2号を問題とし、起立少数により否決。

日程第4 決議案第3号及び第4号を問題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 決議案第5号を問題とし、林大記議員（民主）から、決議案第5号に関する説明の後、委員会付託を省略し、討論に入り、伊東良孝議員（自民）から、決議案第5号に関する反対討論、日高令子議員（共産）から、決議案第5号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 意見案第3号及び第4号を問題とし、新野至都子議員（共産）から、意見案第3号に関する説明。意見案第4号については提案説明を省

略し、本件については、いずれも委員会付託を省略の上、討論に入り、日高令子議員（共産）から、意見案第4号に関する反対討論があつて討論終結。採決に入り、まず、意見案第3号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第4号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第7 意見案第5号ないし第9号を問題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、山根泰子議員（共産）から、意見案第9号に関する反対討論並びに意見案第7号及び第8号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、まず、意見案第9号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、意見案第5号ないし第8号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第8 陳情審査の件を議題とし、いずれも委員長報告を省略のうえ採決に入り、異議なく陳情審査報告書（不採択2件）のとおり決定。

日程第9 請願第14号及び陳情第28号を議題とし、いずれもエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のとおり報告第1号を閉会中継続審査に付することに決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、エネルギー問題調査特別委員長、新幹線・総合交通対策特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査又は調査に付することに決定。今定例会に付議された案件は、報告第1号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後8時17分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月5日に設置され、平成11年度一般会計補正予算案など8件が付託されたのであります。本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、二分科会を設置し、案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、10月7日から各部所管の審査に入

り、10月8日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により、御承知願いたいと存じます。

10月12日本委員会において、分科会で質疑保留となった事項、

- 一、東海村の臨界事故及び泊3号機について
 - 一、エネルギー問題について
 - 一、泊3号機と原子力施設の事故について
- などに関し総括質疑を行い、付託議案に対する一切の質疑を終了した次第であります。

その後、直ちに各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第12号ないし第14号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第1号ないし第3号、第51号及び第52号につきましては、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯と結果にかんがみ、次の意見、すなわち、

一、明年度の道財政は極めて厳しい見通しにあるため、中期的な収支見通しを策定するとともに、対処方策として取り組むべき課題についても次回定例会までの間に示し、十分な議会論議を経た上で予算編成に取り組むべきである。

一、介護保険制度については、市町村において要介護認定に関する事務が始まるなど、本格的な準備が進められており、明年4月からの円滑な施行に向けて市町村への支援をより一層積極的に行うべきである。

また、介護保険認定対象外の介護対策に積極的に取り組むべきである。

一、ホッカイドウ競馬は、今日までの様々な経営改善の取り組みにもかかわらず、赤字額が年々増加するなど厳しい状況にある。よって、現在の運営体制のあり方を抜本的に改めるよう、検討すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

提 出 案 件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 果
11. 9.22	1	平成11年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予算特別	11.10.13	原案可決
11. 9.22	2	平成11年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	11.10.13	原案可決
11. 9.22	3	平成11年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	予算特別	11.10.13	原案可決
11. 9.22	4	北海道地方社会福祉審議会の調査審議事項の特例に関する条例案	保健福祉	11.10.13	原案可決
11. 9.22	5	北海道緊急地域雇用特別基金条例案	経済	11.10.13	原案可決
11. 9.22	6	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	7	北海道職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例案	総務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	8	北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案	環境生活	11.10.13	原案可決
11. 9.22	9	北海道消費生活条例案	環境生活	11.10.13	原案可決
11. 9.22	10	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	11.10.13	原案可決
11. 9.22	11	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案	総務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	12	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11.10.13	原案可決
11. 9.22	13	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11.10.13	原案可決
11. 9.22	14	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	11.10.13	原案可決
11. 9.22	15	農地開発事業（農地再編関連整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	16	畠地帯総合土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	17	畠地帯総合土地改良事業（営農用水）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	18	畠地帯総合土地改良事業（緊急整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	19	畠地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	20	畠地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	21	ほ場整備事業（担い手育成基盤整備（高度利用型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	22	土地改良総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	23	草地基盤整備事業（公共牧場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	24	ため池等整備事業（自然環境保全整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	25	農地保全整備事業（中山間地域総合農地防災）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	26	国営附帯道営農地防災事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	27	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	28	中山間地域総合整備事業（ふるさと水と土ふれあい）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	29	農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	30	田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	31	農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	32	農村自然環境整備事業（総合型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	33	水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	11.10.13	原案可決

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 果
11. 9.22	34	草地環境整備事業（草地畜産活性化特別対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	35	一般農道整備事業（広域関連農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	36	一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	37	一般農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	38	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	39	道営土地改事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	11.10.13	原案可決
11. 9.22	40	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	41	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	42	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	43	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	44	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	11.10.13	原案可決
11. 9.22	45	損失補償請求事件における和解の件	水産林務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	46	工事請負契約の締結に関する件（道道豊頃糠内芽室線第二大川橋架換〔上部工〕工事）	建設	11.10.13	原案可決
11. 9.22	47	工事請負契約の締結に関する件（3・3・8弥生通〔一工区〕改良工事トンネル工）	建設	11.10.13	原案可決
11. 9.22	48	工事請負契約の変更に関する件（道道遠別中川線道路改良〔咲花トンネル〕工事）	建設	11.10.13	原案可決
11. 9.22	49	財産の取得に関する件（物品・放射線治療システム一式、札幌医科大学医学部附属病院治療用）	総務	11.10.13	原案可決
11. 9.22	50	財産の取得に関する件（土地・十勝圏道立広域公園用地）	建設	11.10.13	原案可決
11.10. 5	51	平成11年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算特別	11.10.13	原案可決
11.10. 5	52	平成11年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	11.10.13	原案可決
11.10.13	53	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		11.10.13	同意議決
11.10.13	54	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件		11.10.13	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 果
11. 9.22	1	平成10年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	11.10.13	継続審査
11. 9.22	2	平成10年度北海道継続費精算報告の件			報告のみ
11. 9.22	3	平成10年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
11. 9.22	4	平成10年度北海道土地開発基金の運用に関する件			報告のみ
11. 9.22	5	平成10年度北海道美術品取得基金の運用に関する件			報告のみ
11. 9.22	6	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、11年7月19日2件、11年7月21日1件、11年7月23日3件、11年8月3日1件、11年8月17日1件、11年8月20日2件、11年8月25日2件、11年8月30日2件、11年9月2日4件、11年9月7日4件、11年9月9日1件、11年9月13日1件、11年9月14日1件）			報告のみ

前会から継続審査中の案件

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 果
11. 7. 6	32	平成10年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	11. 9.22	意見を付し 認定議決
11. 7. 6	33	平成10年度北海道電気事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	11. 9.22	認定議決
11. 7. 6	34	平成10年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	11. 9.22	意見を付し 認定議決

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 果
1.10. 8	1	泊原発3号機の増設に反対する決議	萩原信宏議員ほか1人 賛成者4人	11.10.13	否 決
1.10.13	2	泊原発3号機増設計画の凍結並びに「省エネ・新エネ」の促進を求める決議	大内良一議員ほか4人	11.10.13	否 決
1.10.13	3	原子力施設の安全確保と防災対策の充実に関する決議	伊東良孝議員ほか5人	11.10.13	原案可決
1.10.13	4	在日米軍による低空飛行訓練に関する決議	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
1.10.13	5	矢白別における在沖縄米軍移転訓練の中止並びに在日米軍基地の整理・縮小を求める決議	大内良一議員ほか4人	11.10.13	否 決

意 見 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 果
11. 9.22	1	畑作経営の安定に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	11. 9.22	原案可決
11.10. 1	2	茨城県東海村の「臨界事故」に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.10. 1	原案可決
11.10.13	3	来年以降の米対策に関する意見書	萩原信宏議員ほか1人 賛成者4人	11.10.13	否 決
11.10.13	4	水田農業基本政策に関する意見書	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
11.10.13	5	NPO法人（特定非営利法人）の育成策の強化を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	11.10.13	原案可決
11.10.13	6	ベンチャー企業等の起業環境の整備等を求める意見書	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
11.10.13	7	不動産取得税に関する意見書	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
11.10.13	8	都道府県議会議員の活動基盤の充実強化を求める意見書	伊東良孝議員ほか4人	11.10.13	原案可決
11.10.13	9	道路特定財源等に関する意見書	川尻秀之議員ほか13人	11.10.13	原案可決

決議

決議案第3号 原子力施設の安全確保と防災対策の充実に関する決議

平成11年3定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成11年10月13日 原案可決

この度の茨城県東海村の「臨界事故」は、特に原子力発電所を有する本道にとって、極めて遺憾な事態である。

今後とも、国においては原子力関連事業施設の安全管理を徹底すべきであり、本議会でも、全会一致で事故原因の究明などを求める意見書を採択したところある。

道としては、今回の事故を教訓として、原子力発電関連施設を含めて、国に対し、原子力関連事業施設の徹底した安全対策を求めるとともに、泊発電所にかかる安全協定に基づく立入調査を実施するなど独自の安全対策を講ずるべきである。

また、原子力防災計画や防災訓練の再点検を初め、防災対策の一層の充実に努めるべきである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第4号 在日米軍による低空飛行訓練に関する決議

11年3定
伊東良孝議員ほか4人提出
平成11年10月13日 原案可決

本年1月14日、日米両国間において、在日米軍による低空飛行訓練に関する安全確保及び住民への影響軽減のための具体的措置について合意された。

こうした合意後においても、1月20日に高知県沖、また翌21日に岩手県山中において相次いで在日米軍の航空機墜落事故が発生した。

在日米軍の飛行訓練は、本道地域においても実施されていることから、政府において、在日米軍が飛行訓練を実施する際の安全性を最大限確保するとともに、地域住民の不安を解消する措置に努められることを求めるものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見書

意見案第1号 畑作経営の安定に関する意見書

11年3定
山崎正隆議員ほか13人提出
平成11年9月22日 原案可決

本道の畑作は、輪作を基本としながら、品質の向上や生産コストの低減等に、生産者を初め関係者挙げて取り組み、本道農業の基幹部門として成長するとともに、関連産業との結び付きを通じて、地域経済社会の発展に重要な役割を果たしてきている。

しかしながら、近年の畑作物価格の低迷、消費の減退や輸入調製品等の増加による需給緩和などにより、本道畑作は厳しい状況となっている。

また、砂糖・甘味資源作物及び大豆等について、市場原理を重視した価格政策の見直しが検討されており、その具体化いかんによって農家経営の安定に大きな支障が生ずることが考えられる。

このような中、本道の畑作が地域の基幹産業として確立するとともに、国民に安全で良質な畑作物を安定的に供給していくためには、生産者みずからの努力に加え、国の方針的な施策の展開が極めて重要である。

よって、国においては、本道畑作の実情を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 新たな畑作政策について

新たな砂糖・甘味資源作物政策及び大豆政策の検討に当たっては、専業的で意欲ある担い手が将来展望を持って生産に取り組めるよう、次のような基本的事項について配慮すること。

(1) 新たな砂糖・甘味資源作物政策について

ア てん菜は合理的な輪作体系の確立に欠くことのできない基幹作物であり、また、てん菜糖製造業は地域経済にとって極めて重要な産業であることを十分踏まえて、現行の糖価安定制度の基本的枠組みを維持すること。

イ 今後のてん菜生産者の手取りについては、現行水準の確保が図られるよう措置するとともに、生産性向上の努力の一定部分が生産者に還元される仕組みとすること。

ウ 砂糖卸価格の引き下げに対応した、てん菜糖企業に対する十分な助成措置を講ずるとともに、その財源の確保を図ること。

エ てん菜原料糖の入札制度の導入に当たっては、流通実態に応じた入札制度にするとともに、適切な値幅制限措置及び円滑な引き取り措置を講ずること。

(2) 新たな大豆政策について

ア 大豆は、日本型食生活に不可欠な食品の原料であるとともに、輪作体系を基本とした本道畑作の維持や、水田営農の円滑な推進にとって重要な作物であることから、新たな所得確保・経営安定対策の具体化に当たっては、次の事項に配慮すること。

(ア) 新たに定められる一定の単価の設定に当たっては、現行交付金水準を基準とし、農家の現行手取り水準が確保されること。

その際、現行交付金に含まれている流通経費については、現行水準を新たに定められる一定の単価に含めるようにすること。

(イ) 販売価格の低落が農業経営に与える影響を緩和するための措置については、補てん基準価格を適切に設定するとともに、補てん割合をできるだけ高く設定すること。

イ 国産大豆使用食品の表示について、明確なルール化を図ること。

2 平成11年産畑作物価格等について

- (1) てん菜最低生産者価格、馬鈴しょ原料基準価格及び大豆基準価格については、畑作農家の経営状況等を踏まえて、生産者が将来展望を持って意欲的に取り組めるよう、現行水準を基本として、所得の確保や経営の安定等に十分配慮して設定すること。
- (2) てん菜糖の事業団買入価格については、製糖工場が地域経済に大きな役割を占めていることを踏まえて、安定操業に十分配慮して設定すること。
また、馬鈴しょでん粉買入基準価格については、製造実態に配慮して適正に設定すること。
- (3) てん菜糖低コスト化推進費及びビート産業将来ビジョン実現推進費を継続実施すること。
- (4) 原料糖生産者負担の増加見込み分について、激変緩和措置を講ずること。
- (5) 大豆流通改善緊急対策を継続実施するとともに、必要な大豆交付金予算の確保を図ること。

3 経営全体を捉えた経営安定措置について

「農政改革大綱」で示された、「意欲ある担い手の経営全体を捉えた経営安定措置」の今後の検討に当たっては、各作物別の経営安定措置の成果を十分踏まえた上で、輪作体系維持のための綠肥作物の導入なども視野に入れて検討すること。

4 畑作農業の振興対策について

国民の食生活にとって重要な畑作物の安定生産と円滑な流通が確保されるよう、畑作振興対策の充実を図ること。

(1) 生産対策の拡充強化

- ア 省力・低コスト生産のための高能率機械、集出荷貯蔵施設等の整備の促進
- イ 排水対策など土地基盤整備の促進
- ウ 大豆の品質向上・生産安定化対策の促進

(2) 需給安定対策の充実強化

- ア 各種調製品や化工でん粉等の輸入増大が、国産畑作物の生産・流通に大きな影響を及ぼさない適切な措置
- イ 国産でん粉の抱き合わせ制度の適切な運用
- ウ いもでん粉工場再編整備対策の円滑な推進
- エ 砂糖、でん粉、豆類の需要拡大対策の充実

(3) 試験研究の充実強化

- ア てん菜直播品種、大豆の早生・良質・耐冷・耐病・機械収穫可能な多収性品種の開発
- イ てん菜直播栽培技術・そう根病防除技術の早期確立、大豆の安定多収・省力栽培技術
- ウ でん粉等の新規用途の開発
- エ でん粉製造に係る低コストな悪臭防止・排水処理技術の開発

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第2号 茨城県東海村の「臨界事故」に関する意見書

〔平成11年3定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成11年10月1日 原案可決〕

茨城県東海村のウラン加工施設で、起きてはならない「臨界事故」が発生した。

数十人の人が被ばくし、広範囲の周辺住民が避難するという、我が国の原子力史上、例のない非常事態である。

核物質を扱う再処理工場や燃料加工工場では、臨界事故に至らないよう細心の注意を払うのが安全管理の基本である。

政府は、この事故を重く受け止め、適切に対処されるよう望むものである。

よって、本議会は、政府に対し、左記の点を強く要望する。

記

- 1 今回の事故原因を徹底究明するとともに、住民への通報・周知徹底を含めた防災体制の確立を図ること。
- 2 核物質を扱う再処理工場や燃料加工工場を初め、稼働中の原発の安全性を再確認し、安全管理、危機管理を徹底すること。
- 3 情報公開を徹底すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議會議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、通商産業大臣、科学技術庁長官 各通

意見案第4号 水田農業基本政策に関する意見書

11年3定
伊東良孝議員ほか4人
平成11年10月13日 原案可決]

本道の稻作経営は、恵まれた土地資源を生かした生産性の高い水田農業の確立に努めているが最近の米を巡る情勢は、自主流通米価格の長引く低迷などかつてない厳しい環境に置かれており、本道の水田農業を担う大規模で専業的な農家は、所得減少から、水田農業の先行きに不安を感じている。

こうした状況を乗り越え、将来にわたって本道の水田農業の健全な発展と稻作経営の安定を図るために、生産者及び生産者団体自らの努力に加え、国の方針の施策の展開が必要不可欠である。

よって、国においては、これらの実情を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう要望する。

記

1 米のガイドラインについて

米の生産数量・作付面積に関するガイドラインの配分に当たっては、将来とも我が国の米生産を担う本道の大規模で専業的な農家に配慮するとともに、産地銘柄別需要については、直近の価格増減率など、北海道米の生産・販売への努力を適正に評価し、現行の水稻作付面積を維持すること。

2 転作作物と助成制度について

転作作物としては、自給率の低い麦・大豆に加え、安定した輪作体系の確立に必要なソバ、小豆、地力増進作物、地域振興作物を対象とすること。

また、生産調整対策の実効性を確保するため、水田営農確立助成金の現行水準を維持するとともに、積雪寒冷地という本道の生産環境に配慮した加算制度とすること。

3 豊作時における新たな調整対策について

豊作等による自主流通米価格の低下を回避するため、現行の調整保管に代わり、生産過剰分を主食以外に仕向ける新たな需給安定対策を適切に実施するとともに、万全な財源措置を講ずること。

4 稲作経営安定対策について

自主流通米出荷者の経営安定を図るため、平成10年度から実施されている稻作経営安定対策については、本道の大規模で專業的な農家の経営安定と所得確保を図る対策として、その機能が十分發揮されるよう制度を見直すこと。

5 転作作物の安定生産に向けた条件整備について

転作作物の生産に当たっては、水田の汎用化などの生産基盤の整備に加え、生産・流通に必要な機械・施設の整備、安定確収のための新品種の開発・普及を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第5号 NPO法人（特定非営利法人）の育成策の強化を求める意見書

平成11年3定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成11年10月13日 原案可決

21世紀を目前にし、我が国は、経済のグローバル化、少子高齢化、環境保全、情報化さらには資源エネルギー等々、様々な構造的問題に直面している。

こうした21世紀社会の複雑で構造的な諸問題に対処していく上で、公共セクターや民間営利企業に属せず、営利を目的とせずに公益的な活動を行うNPO（特定非営利団体）の存在と役割が改めて注目されているところである。

このような期待を背景に、昨年12月にいわゆるNPO法（特定非営利活動促進法）が施行され、それに基づく法人申請は、10月1日現在の概数で1,276件となっており、今後、認証されるNPO法人がさらに飛躍的に増加し、医療、介護、環境問題等々での活躍とともに、雇用の受皿としても発展していくことが期待されている。

しかしながら、NPO法人が順調に発展していく上で、我が国は、まだまだ厳しい環境に置かれており、その環境整備を図ることが急務である。

よって、政府におかれては、NPO法人に対する税制等の優遇措置の早期実現及びNPO法人の健全な発展を図るために運営者の育成やボランティア休暇法の制定など、総合的な支援策を講ずるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、

労働大臣、経済企画庁長官 各通

意見案第6号 ベンチャー企業等の起業環境の整備等を求める意見書

11年3定
伊東良孝議員ほか4人提出
平成11年10月13日 原案可決

我が国の長い不況による企業の経営状況は、現在のところ倒産件数は一応小康状態にあるものの、依然として厳しい状況が続いている。それに加え、昨今の企業のリストラ等により、かつてないほど失業者の増大を見ている。

こうした時代の変遷期や経済社会の厳しい変動期においては、企業の興廃等はやむを得ないものの、時代の変革期にこそ、新しい国民ニーズに対応した新しい企業が生まれるなど、時代に即応した産業構造の転換が図られ、これらの失業者や転職者の受け皿となることが望まれている。

しかしながら、我が国における新しい企業の開業率は年々低下し、平成6年から8年の開業率は3.7%と、廃業率の3.8%を下回り、ほぼ13%台の開業率を維持している米国と対照をなしている。こうした事実は、規制緩和の不徹底とともに、ベンチャー等の起業対策が不十分であることを示しており、早急なる打開策が必要不可欠である。

よって、政府におかれては、「ベンチャー・サポート・アドバイザー」等事業活動への支援制度の創設及びベンチャーキャピタル等に対する支援等、ベンチャー企業等の起業・育成策について、抜本的な対策を講ずるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣 各通

意見案第7号 不動産取得税に関する意見書

平成11年3定
伊東良孝議員ほか4人提出
平成11年10月13日 原案可決

現在、我が国においては、土地・建物の流通が沈滞しており、このことが景気の低迷を長引かせる一因となっている。

一日も早い景気の回復は国民の願いであり、景気回復の原動力となるべき土地・建物の流通市場の活性化を図ることが重要な課題となっている。

宅地建物取引業者が棚卸資産として取得した土地・建物の不動産取得税については、従来から一定の要件の下に軽減措置が講じられており、本年度の税制改正においてもその拡充が図られたところである。

しかしながら、その要件に該当しない場合には、宅地建物取引業者に不動産取得税が課税され、それが販売価格に転嫁されることから、消費者の負担を増大させている。

住宅減税を含む数次にわたる緊急経済対策により、住宅市場に回復の兆しが見られる中、消費者の負担を軽減し、景気回復を促進する必要がある。

よって、政府におかれては、宅地建物取引業者が棚卸資産として土地・建物を取得する場合の不動産取得税の課税について消費者の負担に配慮した適切な措置を講ずるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣 各通

意見案第8号 都道府県議会議員の活動基盤の充実強化を求める意見書

平成11年3定
伊東良孝議員ほか4人提出
平成11年10月13日 原案可決

地方分権の推進に伴い、機関委任事務の大半が自治事務もしくは法定受託事務として移管されることにより、都道府県の自治機能は大幅に拡充され、自己決定権や自治体ごとの自己完結性がこれまで以上に強まっている。

北海道議会としても、地方分権の推進を実効あるものとし、住民の意思を反映した個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するため、議会改革に取り組むとともに政策提起能力や行政監視機能の充実強化に努めている。

このように、地方公共団体と議会議員を取り巻く環境が大きく変化し、議員の活動も広域的かつ複雑多様化するとともに、その職も常勤化、専業化してきている状況において、地域住民の負託にこたえ、その役割を十分に果たすためには、議会議員の活動基盤の充実強化は喫緊の課題である。

よって、政府においては、このような都道府県議会の会派及び議員の活動実態を踏まえ、地方議会の権限の強化と制度の充実を図るとともに、条例により議員の活動基盤の充実強化ができるようにするため、地方自治法の所要の改正をされるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣 各通

意見案第9号 道路特定財源等に関する意見書

平成11年3定
川尻秀之議員ほか13人提出
平成11年10月13日 原案可決

広域分散型社会を形成している北海道において、道路は豊かな道民生活の実現と活力ある経済・社会活動を支える最も基本的な施設であり、その整備は、全道民が等しく熱望するところである。

しかしながら、自動車交通への依存度が高い本道における道路整備は、着実に行われているものの、いまだ十分とはいえず、今後、新道路整備五箇年計画に基づき、活力ある地域づくり・まちづくりを支援し、経済・社会活動の活性化、良好な生活環境の創造、安全で安心できる国土の実現を図るために、道路網の整備は長期的な視点に立って、着実により一層促進することが重要である。

については、大動脈となる高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の総合的・体系的な整備を推進していく上で、受益者負担、原因者負担の基本理念に基づく道路特定財源制度を堅持するとともに、地方の道路整備財源を一層充実強化することが緊要である。

そのため、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 新道路整備五箇年計画に基づき、円滑に道路整備を推進していくため、道路特定財源制度を堅持するとともに、一般財源を大幅に投入し、地方の道路整備財源を一層充実強化すること。
- 2 高規格幹線道路を初めとする道路網の形成や渋滞対策、交通安全対策、防災対策など、生活環境

の向上と本道経済の活性化を図るため、所要の予算額を確保すること。

3 新積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画の推進を図り、本道の冬期交通の安全を確保するため、所要の予算額を確保すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、

建設大臣、自治大臣、

各通

北海道開発庁長官

請願・陳情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請願

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
8	胆振第二学区内の苦小牧東高校・南高校・工業高校の間口削減案に反対する件	苦小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文教	継続審査
9	私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大幅な増額を要求する件	苦小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文教	継続審査
10	介護保険制度改善と支援条例を求める件	札幌市西区西野 横山 博子	少子・高齢社会対策特別	継続審査
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北海道小樽商業高等学校 PTA 会長 芳岡 廣外 6人	文教	継続審査
12	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北海道高等学校教職員組合連合会 中央執行委員長 八木靖彦	文教	継続審査
13	希望する既（過年度）卒業生に高等部の訪問教育の入学を認める件	北海道訪問教育親の会 代表 小泉 饒	文教	継続審査
14	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	原発問題全道連絡会 代表委員 斎藤敏夫 外68件	エネルギー問題調査特別	継続審査

陳情

文書番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
14	幌延町における「深地層試験場」及び研究施設に反対する件	幌延高レベル核廃棄物問題を考える旭川市民の会 代表委員 石田 和子	エネルギー問題調査特別	継続審査
15	信号機の設置を求める件	新日本婦人の会清田支部たんぽば班代表 森下 和子	新幹線・総合交通対策特別	継続審査
16	「憲法調査会」の国会設置に反対する件	新社会党北海道本部 執行委員長 渋谷 澄夫	総務	継続審査
17	企業・団体献金の廃止を求める件	新社会党北海道本部 執行委員長 渋谷 澄夫	総務	継続審査
18	凶悪犯罪国家北朝鮮との国交樹立、食糧支援に反対する件	兵庫県篠山市 長尾 純海	総務	継続審査
19	深地層研究所（仮称）計画に反対する件	日本婦人会議札幌支部南区班 班長 奥山 ツヤ	エネルギー問題調査特別	継続審査
20	幌延町への深地層研究所（仮称）計画に反対する件	日本婦人会議札幌支部東区班 班長 平山トシ子	エネルギー問題調査特別	継続審査
21	「深地層研究所（仮称）計画」に反対する件	日本婦人会議札幌支部 支部長 中島 寛子	エネルギー問題調査特別	継続審査
22	幌延町に深地層研究所（仮称）を立地しないことを求める件	日本婦人会議札幌支部中央区班 班長 八子 恒子	エネルギー問題調査特別	継続審査
23	「深地層研究所（仮称）」に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	エネルギー問題調査特別	継続審査

文書番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
24	「深地層研究所（仮称）計画」に関する件	札幌市清田区清田 畑中 邦子	エネルギー問題調査特別	継続審査
25	幌延町に深地層研究所（仮称）を立地しないことを求める件	日本婦人会議室蘭支部 支部長 高橋真理子	エネルギー問題調査特別	継続審査
26	知事の公約遵守を求める件	岩見沢市日の出町 今井タツ子	エネルギー問題調査特別	継続審査
27	聴覚障害者の社会参加を促進する道立の聴覚障害者センターの早期設置を求める件	「聴覚障害者を差別する法令の改正をめざす北海道対策本部」 齋崎日出雄	保健福祉	継続審査
28	「深地層研究所」計画に関する件	稚内市縁5丁目 赤川裕見子	エネルギー問題調査特別	継続審査

②継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定のあったもの。

請願

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
1	札幌養護学校共栄分校に高等部設置を求める件	札幌養護学校共栄分校に高等部の設置を進める会 会長 笹山 早苗	文教	採択
2	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 柳原 長一	文教	議決不要

陳情

文書番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
2	北海道警察、札幌方面「豊平」「白石」「江別」各警察署の交通事故車両移動におけるレッカー業者紹介に関する件	有限会社カーシステム・フクハラ 代表取締役 福原 孝一	総務	不採択
3	「闘犬、闘牛、闘鶏等取締条例」の改廃に関する件	札幌市南区藤野 中島 正一	総務	不採択

委員会の動き

議会運営委員会

○8月4日(水) 開議 午後9時52分

散会 午後9時53分

議会運営委員会室

委員長 釣部 眞（自民）

1 議員の海外調査派遣について

- 鈴木泰行議員（民主）から、議長に対し、別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
- 海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○9月14日(火) 開議 午前10時10分

散会 午前10時15分

議会運営委員会室

委員長 釣部 真（自民）

1 元議員の逝去について

- 中山信一郎氏の逝去（札幌市選出、第14期～第18期、7月31日逝去）及び木下一見氏の逝去（札幌市豊平区選出、第21期～第22期、8月13日逝去）について報告。

2 第3回定例会について

- 招集日を9月22日とする。
- 会期は22日間とする。
- 総務部長から提出予定議案について説明。
- 日程について次のとおり進める。

[第2回定例会]

9月22日	本会議
9月23日～9月27日	休会
9月28日～9月29日	本会議（代表質問）
9月30日～10月1日	本会議（一般質問）
10月2日～10月3日	休会
10月4日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
10月5日～10月12日	休会
10月13日	本会議

3 代表質問について

- 順位は、民主、自民、共産、公明、道民とする。
- 各会派の発言時間使用状況について報告。

4 企業会計決算特別委員会の審議状況について

- 前会より継続審査中の報告第32号ないし第34号平成10年度北海道各事業会計決算については、8月20日の委員会において、報告第32号及び第34号は意見を付し認定議決、報告第33号は認定議決と決定し、それぞれ審査を終了したことを報告。

- 招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。

5 請願の審査について

- 文教委員会から審査結果報告のあった請願第1号について、招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。

6 議場コンサートについて

- 前期と同様、今期も開催することとする。
- 回数は年2回、実施時期は1定及び3定を基本とする。

- 今定例会については、第10回北海道議会議場コンサート実施要領案のとおり、9月22日の正午から実施する。

7 議員の海外調査派遣について

- 伊藤武一議員（公明）及び佐々木隆博議員（民主）から、議長に対し、別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
- 海外調査派遣申請書のとおり派遣を実施した。

○9月21日(火) 開議 午前11時31分

散会 午前11時36分

議会運営委員会室

委員長 釣部 真（自民）

1 元議員の逝去について

- 吉田英治氏の逝去（岩見沢市選出、第20期～第23期、9月13日逝去）について報告。

2 第3回定例会提出議案について

- 総務部長から、提出予定議案について説明。

3 代表質問について

- 通告は9月24日正午までとする。

4 一般質問について

- 順位は従来の例（十分比方式）による。
- 通告は9月28日正午までとする。

5 予算特別委員会及び決算特別委員会について

- 委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
- 委員名簿は10月1日正午までに提出する。

6 意見案の発議について

- 農政委員会において意見書の発議が予定され

- ており、提出された場合、明日の本会議において議決する。
- 7 休会について
- 議案調査のため、9月24日及び27日は本会議を休会し、9月28日再開する。
- 8 9月22日の本会議議事順序について
- 明日の委員会において協議する。
- 9月22日(水) 開議 午前9時32分
散会 午前9時35分
議会運営委員会室
委員長 釣部 眞(自民)
- 1 意見案の取扱いについて
 - 意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 2 陳情の取扱いについて
 - 本日の本会議において、陳情第14号及び第19号ないし第23号をエネルギー問題調査特別委員会に、陳情第15号を新幹線・総合交通対策特別委員会に、それぞれ付託する。
 - 3 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。
- 9月28日(火) 開議 午前9時40分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 釣部 真(自民)
- 1 元議員の逝去について
 - 青山正男氏の逝去(網走支庁選出、第20期～第22期、9月27日逝去)について報告。
 - 2 代表質問について
 - 通告(5名)について報告。
 - 本日2名、明日3名行う。
 - 3 請願及び陳情の取扱いについて
 - 本日の本会議において、請願第10号を少子・高齢社会対策特別委員会に、陳情第24号をエネルギー問題調査特別委員会に付託する。
 - 4 傍聴席における手話通訳について
 - 本日の本会議において、聴覚障害の方々の傍聴が予定されており、傍聴席において手話通訳が行われることとなっている旨了承。
 - 5 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。
- 9月29日(水) 開議 午前9時29分
散会 午後2時4分
議会運営委員会室
委員長 釣部 真(自民)
- 1 昨日の高橋定敏議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について
 - 総務部長から、なお時間を要する旨発言。
 - 本日の本会議は一たん開会し、議事進行の都合により休憩する。
(午前9時39分休憩、午後2時2分再開。)
 - 2 高橋議員の再質問に対する答弁準備の状況について
 - 総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - 本日の本会議は、高橋議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
 - 3 代表質問の進め方について
 - 本日2名行い、明日2名行う。
 - 4 一般質問について
 - 通告(18名)について報告。
 - 個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - 5 一般質問の進め方について
 - 明日、代表質問終了後4名行い、その後の進め方については、改めて協議する。
 - 6 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。
- 9月30日(木) 開議 午前9時45分
散会 午前9時47分
議会運営委員会室
委員長 釣部 真(自民)
- 1 本日の本会議について
 - 代表質問2名、一般質問4名行う。
 - 2 一般質問の進め方について
 - 明日7名行い、その後の進め方については、改めて協議する。
 - 3 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。
- 10月1日(金) 開議 午前9時56分
散会 午後1時31分
議会運営委員会室
委員長 釣部 真(自民)
- 1 一般質問について
 - 通告内容等の変更について了承。
 - 2 一般質問の進め方及び今後の日程について

- 一般質問は、10月5日まで行うこととする。
- 本日7名行い、10月4日4名、5日3名行う。
- その後の日程については次のように変更する。

10月5日	本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
10月6日～10月12日	休会
10月13日	本会議
2	本日の本会議議事順序について
	●事務局長説明のとおりとする。 (午前10時散会、午後1時30分開議)
3	意見案の取扱いについて
	●意見案第2号の提出があり、再開後の本会議冒頭において追加日程の議題として議決する。
4	再開後の本会議議事順序について
	●事務局長説明のとおりとする。

○10月4日(月) 開議 午後3時23分
散会 午後3時27分
議会運営委員会室
委員長 釣部 眞（自民）

- 1 陳情の取扱いについて
 - 本日の本会議冒頭において、陳情第25号及び第26号をエネルギー問題調査特別委員会に付託する。
- 2 追加提出予定議案について
 - 総務部長から説明。
- 3 一般質問について
 - 通告内容等の変更について了承。
 - 本日2名行い、明日5名行う。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○10月5日(火) 開議 午前10時1分
散会 午前10時5分
議会運営委員会室
委員長 釣部 真（自民）

- 1 追加提出議案について
 - 総務部長から説明。
 - 本日の本会議において、一般質問終了後、追加日程として知事の提案説明を行う。
- 2 本日の本会議について
 - 一般質問5名行う。
- 3 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - 本日一般質問終了後両特別委員会を設置する。

- 両特別委員会の各派別分科委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
- 配付資料の名簿のとおり両特別委員会委員を選任する。

- 4 議案の各委員会付託について
 - 事務局長説明のとおりとする。
- 5 休会について
 - 各委員会付託議案審査のため10月6日から、8日及び12日の本会議を休会し、13日再開する。
- 6 本日の本会議議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○10月13日(水) 開議 午前10時8分
散会 午後6時45分
議会運営委員会室
委員長 釣部 真（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - いずれも議了していない旨報告。
(午前10時8分休憩、午後4時24分再開。)
- 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - 各常任委員会付託議案はすべて議了したが、エネルギー問題調査及び決算の両特別委員会については、いずれも議了していない旨報告。
 - 本日の本会議は、とりあえず会議時間を延長する。
(午後4時25分休憩、午後6時37分再開)
- 3 元議員の逝去について
 - 米沢一喜氏の逝去（十勝支庁選出、第25期、10月9日逝去）について報告。
- 4 各委員会付託議案の審議状況について
 - 予算8件、保健福祉1件、経済1件、総務4件、環境生活2件、文教1件、農政25件、水産林務5件、建設5件、以上52件については、すべて議了したことを報告。
- 5 閉会中継続審査を要する議案について
 - 決算特別委員会において審査中の報告第1号については、継続審査とすることに決定したことを報告。
- 6 追加提出議案について
 - 総務部長から説明。
 - 本日の本会議において議決する。
- 7 決議案の取扱いについて
 - 決議案第1号ないし第5号の提出があり、本日の本会議において議決する。

- 8 意見案の取扱いについて
 ●意見案第3号ないし第9号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 9 陳情の審査について
 ●総務委員会から審査結果報告のあった陳情について、本日の本会議において議決する。
- 10 請願及び陳情の委員会付託について
 ●請願第14号及び陳情第28号については、本日の本会議においてエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査とする。
- 11 本委員会に付託された陳情の取扱いについて
 ●いずれも、なお精査を要するものと認め、閉会中継続審査を申し出る。
- 12 本委員会における調査中の案件について
 ●閉会中継続調査を申し出る。
- 13 本日の本会議議事順序について
 ●事務局長説明のとおりとする。
- 14 次回定例会の招集予定日について
 ●総務部長から、第4回定例会招集予定日について、12月1日を予定している旨発言があり、これを了承。
- 15 議員の海外調査派遣について
 ●鈴木泰行議員（民主）及び伊藤政信議員（民主）から、議長に対し、別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 ●海外派遣申請書のとおり派遣を決定する。
- 16 道外調査の実施について
 ●10月19日から21日までの3日間、福井県及び石川県を調査することと決定。

常任委員会

総務委員会

○8月3日(火) 開議 午後1時26分
 散会 午後1時51分
 第10委員会室
 委員長 加藤 唯勝（自民）

一般議事

- ① 総合企画部長から、天皇・皇后両陛下の行幸啓の概要について説明。
- ② 平成12年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定。
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑
 - (1) 矢臼別演習場における移転訓練について
 - (2) 米軍の飛行訓練について

○9月7日(火) 開議 午後1時55分
 散会 午後2時56分
 第10委員会室
 委員長 加藤 唯勝（自民）

一般議事

- ① 総務部長から、団体検査の実施状況等の調査結果について報告。
 大橋晃委員（共産）から質疑
- ② 構造改革推進室長、総務部長、総合企画部長及び警察本部警務部長から、関与団体現況調査の概要について説明。
 大橋晃委員（共産）から質疑
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
 - (1) 矢臼別演習場における米海兵隊の実弾射撃訓練について

○9月21日(火) 開議 午前10時35分
 散会 午前11時8分
 第10委員会室
 委員長 加藤 唯勝（自民）

一般議事

- ① 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 矢臼別演習場における移転訓練について
(2) 米軍機の低空飛行訓練について

○10月13日(水) 開議 午前11時12分
散会 午前11時39分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

付託案件の審査

- 議案第6号 札幌医科大学条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
大橋晃委員（共産）から質疑
議案第7号 北海道職員の懲戒の手続及び効果に関する条例
の一部を改正する条例案
(原案可決)
議案第11号 公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の
防止に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

- 議案第49号 財産の取得に関する件
(原案可決)
請願・陳情の審査
陳情第2号 北海道警察、札幌方面「豊平」「白石」「江別」
各警察署の交通事故車両移動におけるレッカーカー
業者紹介に関する件
(不採択)
陳情第3号 「闘犬、闘牛、闘鶏等取締条例」の改廃に関する
件
(不採択)

一般議事

- ① 人事委員会事務局長から、平成11年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告について説明。
② 総合企画部長から、北海道苦情審査委員の活動状況について報告。
③ 総合企画部長から、旭川市の中核都市について報告。
④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○8月3日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後2時1分
第3委員会室
委員長 森 敏捷（民主）

一般議事

- ① 平成12年度北海道開発予算に関する中央折衝
の実施概要の報告を了承。
② 環境保全及び道民生活・文化事情に関する道
内調査の実施を決定。
③ 環境生活部長から、伝統的生活空間の再生に
関する基本構想について報告。
④ 山根泰子委員（共産）から質疑
(1) 女性問題について

○9月7日(火) 開議 午後1時27分
散会 午後1時34分
第3委員会室
委員長 森 敏捷（民主）

一般議事

- ① 環境保全及び道民生活・文化事情に関する道
内調査の実施概要の報告を了承。
② 環境生活部長から、関与団体現況調査につい
て説明。
伊東良孝委員（自民）から質疑

○9月14日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時16分
第3委員会室
委員長 森 敏捷（民主）

一般議事

- ① 環境生活部長から、「北海道消費生活条例
(仮称)案」について説明。

○9月21日(火) 開議 午前10時38分
散会 午前11時4分
第3委員会室
委員長 森 敏捷（民主）

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成11年第3回定例会提
出予定案件について説明。
② 環境生活部長から、平成11年環境の状況等に
関する年次報告について説明。
③ 環境生活部長から、「泊発電所3号機設置計

画」及び「小樽都市計画道路1-3-1小樽山手通及び余市都市計画道路1・3・1余市望海台通（余市町～小樽市間自動車専用道路）」に係る環境影響評価について説明。

山根泰子委員（共産）から質疑

④ 山根泰子委員（共産）から質疑

(1) 貴重な高山植物の保護対策について

○10月13日(水) 開議 午前11時12分

散会 午前11時28分

第3委員会室

委員長 森 敏捷（民主）

付託案件の審査

議案第8号

北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第9号

北海道消費生活条例案 (原案可決)

山根泰子委員（共産）から質疑

一般議事

① 環境生活部長から、「京極発電所設置計画」等に係る環境影響評価について報告。

② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○8月3日(火) 開議 午後1時44分

散会 午後2時34分

第7委員会室

委員長 板谷 實（道民）

一般議事

① 付託の請願第3号ないし請願第5号の継続審査を決定。

花岡ユリ子委員（共産）から質疑

② 保健福祉事情に関する道内調査の実施を決定。

③ 佐藤英道委員（公明）から質疑

(1) 結核予防対策について

○9月7日(火) 開議 午後3時22分

散会 午後4時34分

第7委員会室

委員長 板谷 實（道民）

一般議事

① 保健福祉部長から、食中毒の発生状況につい

て報告。

花岡ユリ子委員（共産）から質疑

② 保健福祉部長から、関与団体现況調査の概要について説明。

③ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑

(1) 国民健康保険について

(2) 療養型病床群について

○9月21日(火) 開議 午前10時32分

散会 午前10時56分

第7委員会室

委員長 板谷 實（道民）

一般議事

① 保健福祉部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。

② 保健福祉部長から、北海道救急医療・広域災害情報システムについて説明。

③ 岩本剛人委員（自民）から質疑

(1) 道立北野病院について

○10月13日(水) 開議 午前11時12分

散会 午前11時31分

第7委員会室

委員長 板谷 實（道民）

付託案件の審査

議案第4号

北海道地方社会福祉審議会の調査審議事項の特例に関する条例案 (原案可決)

花岡ユリ子委員（共産）から質疑

一般議事

① 保健福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

② 北靈碑慰靈祭参列について決定。

③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経済委員会

○8月3日(火) 開議 午後1時15分

散会 午後2時15分

第8委員会室

委員長 西本 美嗣（民主）

一般議事

- ① 経済部長から、苫東新会社の設立について報告。
吉野之雄委員（民主）から質疑
- ② 経済部長から、特定中小企業集積活性化計画の承認について報告。
- ③ 北海道どさんこプラザ開所式の出席概要の報告を了承。
- ④ 平成12年度北海道開発関係予算要望事項並びに雇用保険給付の改善と雇用創出に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ⑤ 経済事情に関する道内調査の実施を決定。
- ⑥ 日高令子委員（共産）から質疑
 - (1) 雇用問題について

○9月7日(火) 開議 午後1時25分

散会 午後2時10分

第8委員会室

委員長 西本 美嗣（民主）

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、関与団体現況調査の概要について報告。
吉野之雄委員（民主）から質疑
- ② 道内調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 日高令子委員（共産）から質疑
 - (1) 中小企業金融対策について
 - (2) ジャスコの釧路店出店等について

○9月21日(火) 開議 午前10時30分

散会 午前10時47分

第8委員会室

委員長 西本 美嗣（民主）

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、「関与団体現況調査」の概要について説明。

○10月13日(水) 開議 午前11時5分

散会 午前11時28分

第8委員会室

委員長 西本 美嗣（民主）

付託案件の審査

議案第5号

北海道緊急地域雇用特別基金条例案

(原案可決)

日高令子委員（共産）及び吉野之雄委員（民主）から質疑

一般議事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○8月3日(火) 開議 午後1時28分

散会 午後2時14分

第6委員会室

委員長 山崎 正隆（自民）

一般議事

- ① 平成12年度農業関係国費予算及び食料・農業・農村基本政策の確立に関する中央折衝の実施概要の報告について了承。
- ② 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
原田裕委員（自民）から質疑及び要望
- ③ 農業事情に関する道内調査の実施を決定。
- ④ 大谷亨委員（自民）から質疑及び要望
 - (1) 水田農業を中心とした土地利用型農業の活性化の基本方向について
- ⑤ 村井宣夫委員（道民）から質疑及び要望
 - (1) 麦・大豆の品種開発について
- ⑥ 萩原信宏副委員長（共産）から質疑及び要望
 - (1) 畜産基地について

○9月7日(火) 開議 午後1時55分

散会 午後2時23分

第6委員会室

委員長 山崎 正隆（自民）

一般議事

- ① 農政部長から、団体検査の実施状況等の調査結果について報告。
原田裕委員（自民）から質疑
- ② 農政部長から、関与団体現況調査の概要について報告。
- ③ 農政部長から、平成12年度農業関係国費予算概算要求について説明。
- ④ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。

○9月21日(火) 開議 午前10時58分
散会 午前11時20分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆(自民)

一般議事

- ① 農業事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 畑作経営の安定に関する意見案の発議を決定。
萩原信宏副委員長(共産)から意見
- ③ 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 農政部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 大谷亨委員(自民)から質疑
(1) 農作物生産の現状と対応策について

○10月13日(水) 開議 午前11時14分
散会 午前11時55分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆(自民)

付託案件の審査

議案第15号

農地開発事業(農地再編関連整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第16号

畠地帯総合土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第17号

畠地帯総合土地改良事業(営農用水)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第18号

畠地帯総合土地改良事業(緊急整備型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第19号

畠地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第20号

畠地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独営農用水))に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第21号

ほ場整備事業(担い手育成基盤整備(高度利用型))に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第22号

土地改良総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第23号

草地基盤整備事業(公共牧場整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第24号

ため池等整備事業(自然環境保全整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第25号

農地保全整備事業(中山間地域総合農地防災)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第26号

国営附帯道営農地防災事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第27号

中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第28号

中山間地域総合整備事業(ふるさと水と土ふれあい)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第29号

農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第30号

田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第31号

農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第32号

農村自然環境整備事業(総合型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第33号

水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第34号

草地環境整備事業(草地畜産活性化特別対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第35号

一般農道整備事業(広域関連農道整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第36号

一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第37号

一般農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第38号

農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第39号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

萩原信宏副委員長（共産）から反対意見

一般議事

① 畑作経営の安定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 農政部長から、新たな畑作政策について説明。

③ 農政部次長から、平成11年産畑作物価格等について報告。

④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

⑤ 河野光彦委員（民主）から質疑

(1) 地熱水を利用した試験研究について

(2) 団体指導のあり方

について説明。

③ 水産林務部長から、平成12年度水産林業関係国費予算の概算要求について説明。

○9月21日(火) 開議 午前10時33分

散会 午前10時44分

第5委員会室

委員長 井野 厚（民主）

一般議事

① 水産林務事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

② 水産林務部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。

③ 水産林務部長から、水産業並びに林業関係基本政策検討会の検討結果について報告。

○10月13日(水) 開議 午前11時2分

散会 午前11時13分

第5委員会室

委員長 井野 厚（民主）

付託案件の審査

議案第40号

沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第41号

漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第42号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第43号

林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第45号

損失補償請求事件における和解の件

（原案可決）

一般議事

① 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

② 井上真澄委員（道民）から質疑及び要望

(1) サハリン2流出事故に係る漁業問題について

水産林務委員会

○8月3日(火) 開議 午後1時22分

散会 午後1時25分

第5委員会室

委員長 井野 厚（民主）

一般議事

① 北海道浦幌道有林管理センター落成式への参加報告及び平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。

○9月7日(火) 開議 午後1時30分

散会 午後1時45分

第5委員会室

委員長 井野 厚（民主）

一般議事

① 水産林務部長から、団体検査の実施状況等の調査結果について報告。

② 水産林務部長から、関与団体現況調査の概要

建設委員会

○8月3日(火) 開議 午後1時57分
散会 午後2時35分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

一般議事

- ① 道路整備促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、7月28日からの大雨による災害状況について説明。
- ③ 建設事情に関する道内調査の実施を決定。
- ④ 船橋利実委員(自民)から質疑及び要望
 - (1) 土地開発公社の長期保有地について

○9月7日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時4分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

一般議事

- ① 平成12年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成12年度北海道開発関係予算の概算要求について説明。
- ③ 建設部長から、関与団体現況調査の概要について説明。
- ④ 建設部長から、北海道土地開発公社の現況について報告。
- ⑤ 建設部長から、北海道住宅供給公社の改定経営改善計画の経過について報告。

○9月20日(月) 開議 午後1時53分
散会 午後5時2分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

一般議事

- ① 北海道土地開発公社の現況に関する件を議題とし、
船橋利実委員(自民)から、
 - 1 公有地拡大推進法について
 - 公有地拡大推進法の役割と必要性
 - 2 土地開発公社の財務について
 - 公社事務費の決定方法、事務費の主なものとその総額及び10年間の事務費の傾向
 - 事務費の算定方法と契約方法

- 北見常呂線、北見常呂線凍雪害及び上渚滑原野滝上線における800万円の事務費に対する土地開発公社の経費の内容と退職給与引当金の適正な額
- 役員の退職給与引当金を差し引いた職員の退職給与引当金の適正な水準
- 役員に退職金を支給しないという決定に対する経過措置適用の確認の有無
- 高速自動車道用地受託事業収益及び関連調査受託事業収益の内容と調査測量費における事業内容
- 調査測量費における立木調査、建物、地積及び境界測量の外注の有無
- 外注における管理費用の内容
- 道路公団が土地開発公社に事業を委託することに対しての適格性
- 3 土地開発公社の運営について
 - 理事長、常勤役員、非常勤理事及び監事の全てを道の現役あるいはOB職員等行政経験者で占められている理由
 - 理事会の開催方法及び議事録の保存方法などに適切さを欠いていることに対する見解
 - 代理人が出席した場合、理事会の議事録の評決部分に代理人が捺印していることに対する適格性
 - 間違った方法で議事録を作成していたことに対する認識
 - 代理人が出席した場合、理事会の議事録の評決部分に理事が捺印していることに対する適格性
 - 役員を選任する場合、行政職以外の採用を検討することに対する見解
 - 公社監事による内部監査の内容及び適格性と監査結果の道の確認のしかた
 - 公社に対する道の監査方法
 - 道の監査結果に対する改善すべき事項の有無及び改善事項があった場合の今後の見通し
 - 道の派遣職員をゼロにする時期
 - 派遣職員を引き上げる理由
 - 道職員の派遣の必要性に対する見解
 - 道職員を派遣しなくても公社が機能を十分に発揮できることに対する見解
 - 理事会で長期保有地について問題視されなかった理由
 - 企業誘致活動の実態

- 企業誘致活動による処分促進の内容
 - 土地開発推進委員会のメンバー、開催状況及び審議状況
 - 土地開発推進委員会が平成4年にしか開催されていない理由
 - 公社運営に関する道の責任
- 4 公社の給与制度について
- 役員に支払った退職手当の総額と最高、最低及び平均の額並びに最近の役職者に対する支給額と一般職の場合の基準及び支給状況
 - 道庁OBの役員が道及び公社の退職時に退職金をそれぞれ受け取っていることに対する見解
 - 公社職員の給与が道職員の給与規定と同じ理由並びに公社職員の平均給与の額
 - 道の管理職の給与が削減されたことに伴う公社職員の給与削減の有無
- 5 長期保有地について
- 道単独事業及び公社単独事業の事業計画の内容と計画の目標に対する進捗率
 - 計画の定かでない事業を進めることに対する問題の認識
 - 計画の定かでない事業は最初から問題があつて適切さを欠いていたという指摘に対する見解
 - 廃止予定の地域振興整備公団の今後の受け皿及び対応
 - 工業団地の誘致を同時期及び似たような地理的条件の中で進めた理由と進出希望の企業の有無及び企業との折衝内容
 - 長期保有地について計画どおり事業を進めるのが困難であると判明した時期
 - 平成元年度以降の長期保有地の問題に対する認識
 - 事業の推進が思うように行かなくなった時点から問題があったという指摘に対する見解
 - 長期保有地の会計処理を変更することに対する見解
 - 金融機関に対して債権放棄及び金利引き下げ要請への必要性と金融機関から長期保有地の問題を指摘されたことの有無
 - 長期保有地について地元自治体とのこれまでの協議内容
 - 道における検討内容
 - 道の検討結果の時期
 - 地元との協議は道と公社の押しつけでないの

- かということに対する見解
- 検討会に要する費用の負担内容
 - 検討会に要する費用を地元に負担してもらうということに対する見解
 - 検討された結果や内容が同一であった場合の各自治体及び関係者との調整手法
 - 長期保有地における第三者機関の検証の必要性
 - 府内組織の設置に対する見解
 - 来年度における長期保有地についての具体的対策と簿価対策の必要性
 - 新たな簿価対策の必要性
 - 来年度の支援策は簿価対策であるということに対する見解
 - 長期保有地における問題及び責任の所在
 - 退職金を支払った役員から退職金を返還してもらうこと、管理職を大幅に削減すること、道の派遣職員をゼロにすること並びに長期保有地の問題について第三者機関を設置して取り扱うことに対する見解

等について

斎藤 博委員（民主） から、

- 1 北海道土地開発公社の役割と必要性について
 - 長期保有地解消のための公社のこれまでの取り組み姿勢と今後の公共用地取得にあたっての公社の役割及び必要性
- 2 長期保有に至った理由と責任について
 - 道が国に対して行った働きかけの内容
- 3 長期保有地の今後の処分見込みと対策について
 - 売却の可能性と可能性を広げるための事業計画の見直し、用地の用途変更及び処分価格の見直しについての見解
- 4 空知中核工業団地における地域振興整備公団との用地取得における覚書及び確認書について
 - 地域振興整備公団から現保有地の取得を拒否された理由と道と地域振興整備公団との覚書及び確認書の内容
 - 未買収地における地権者との交渉状況
- 5 簿価の抑制と含み損対策について
 - 国と道の金利負担による簿価対策及び道単独事業の含み損は道で処理することに対する見解と自治省の「地方財政重点施策」における土地開発公社の「長期保有地の再取得などの促進」の内容並びに仙台市と同様に長期保有地を分類して対策を講じる必要性についての

見解

6 土地開発推進委員会と長期保有地対策検討会議などの役割について

- 土地開発推進委員会及び長期保有地対策検討会議の構成員、開催状況、直近の開催日並びに審議事項の内容
- 民間有識者等から意見を求めることに対する見解

等について

上田 茂委員（道民）から、

1 長期保有地の簿価抑制について

- 簿価抑制対策における貸付金32億円の効果
- 貸付金を今後拡大することに対する見解
- 地元との協議の結論を得る時期
- 今後の対処方針

等について、質疑があり、建設部長、建設部次長及び管理課長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

○9月21日(火) 開議 午前10時30分

散会 午前10時40分

第4委員会室

委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月13日(水) 開議 午前11時3分

散会 午前11時12分

第4委員会室

委員長 川尻 秀之（自民）

付託案件の審査

議案第44号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第46号ないし議案第48号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第50号

財産取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 道路特定財源等に関する意見案の発議を決定。
- ② 道路特定財源等に関する意見案及び平成11年度第2次補正予算に関して中央折衝の実施を決定。
- ③ 道路整備促進に関する中央折衝の実施を決定。

- ④ 所管事務については、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○8月3日(火) 開議 午後1時37分

散会 午後2時57分

第9委員会室

委員長 清水 誠一（自民）

一般議事

- ① 平成12年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 文教事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 企画総務部長から、北海道大麻高等学校の火災について報告。
- ④ 生涯学習部長から、北海道生涯学習審議会「活力ある生涯学習社会の構築に向けた推進の在り方」の提言について説明。
- ⑤ 竹内英順委員（自民）から質疑
 - (1) 教育用コンピュータの整備について
 - (2) 養護学校分校高等部の設置について
- ⑥ 新野至都子委員（共産）から質疑
 - (1) 養護学校分校高等部の設置について
 - (2) 養護学校分校高等部の訪問教育について

○9月7日(火) 開議 午後1時40分

散会 午後3時23分

第9委員会室

委員長 清水 誠一（自民）

請願・陳情の審査

請願第1号

北海道札幌養護学校共栄分校に高等部設置を求める件 (採択)

請願第2号

義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件 (議決不要)

一般議事

- ① 教育長及び教育政策室参事から、平成12年度公立高等学校適正配置計画及び平成12年度公立特殊教育諸学校配置計画の計画案について説明。
- ② 企画総務部長から、関与団体现況調査の概要について説明。
- ③ 生涯学習部長から、中標津町における高校生死亡事件について報告。
- ④ 竹内英順委員（自民）から質疑

- (1) 適正配置計画について
- ⑤ 新野至都子委員（共産）から質疑
 - (1) 適正配置計画について
 - (2) 適応指導教室などについて
- ⑥ 小野寺勇委員（自民）から質疑
 - (1) 常任委員会の審議のあり方について
 - (2) スポーツ振興について

○ 9月21日(火) 開議 午前10時32分
 散会 午前11時44分
 第9委員会室
 委員長 清水 誠一（自民）

一般議事

- ① 文教事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 企画総務部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 小原葉子委員（民主）から質疑
 - (1) 子供のセクハラ対策について
 - (2) 学校図書館の充実について
- ④ 新野至都子委員（共産）から質疑
 - (1) F16戦闘機の飛行訓練について

○10月13日(水) 開議 午前11時16分
 散会 午後零時16分
 第9委員会室
 委員長 清水 誠一（自民）

付託案件の審査

議案第10号
 北海道立学校条例の一部を改正する条例案
 (原案可決)

新野至都子委員（共産）から質疑

- #### 一般議事
- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
 - ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
 - ③ 竹内英順委員（自民）から質疑
 - (1) 道立学校の見学旅行について
 - ④ 小原葉子委員（民主）から質疑
 - (1) 教育委員会の議事録作成方法について
 - ⑤ 新野至都子委員（共産）から質疑
 - (1) シックハウス症候群について

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- 8月4日(水) 開議 午前11時14分
 散会 午後零時16分
 第1委員会室
 委員長 高橋 文明（自民）
- ① 平成12年度北海道開発関係予算の中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 山口幸太郎委員（自民）から質疑
 - (1) 千歳川放水路問題について
 - ③ 萩原信宏委員（共産）から質疑
 - (1) 北海道の港湾設備と総合開発について

○ 9月8日(水) 開議 午前10時26分
 散会 午前10時47分
 第1委員会室
 委員長 高橋 文明（自民）

- ① 総合企画部長から、北海道開発関係予算概算要求について説明。

○ 9月21日(火) 開議 午後2時
 散会 午後2時5分
 第1委員会室
 委員長 高橋 文明（自民）

- ① 総合企画部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定。

産炭地域振興対策特別委員会

- 8月4日(水) 開議 午前10時25分
 散会 午前10時30分
 第10委員会室
 委員長 中川 隆之（自民）
- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ③ 来道する衆議院石炭対策特別委員会の事情聴取に際し、石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する要望をすることを決定。
 - ④ 産炭地域振興対策に関する道内調査の実施を決定。

- 9月8日(水) 開議 午前10時31分
散会 午前11時40分
第10委員会室
委員長 中川 隆之（自民）
- ① 経済部長から、石炭鉱業審議会及び産炭地域振興審議会の答申概要について報告。
　　蝦名大也委員（自民）、岡田篤委員（民主）及び山根泰子委員（共産）から質疑、意見及び要望。
- ② 衆議院石炭対策特別委員会による事情聴取の要請概要の報告について了承。
- 10月13日(水) 開議 午後1時24分
散会 午後1時28分
第10委員会室
委員長 中川 隆之（自民）
- ① 経済部長から、平成11年度国内炭生産数量及び基準炭価について報告。
- ② 産炭地域実情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- 北方領土対策特別委員会**
- 8月4日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時37分
第3委員会室
委員長 石井 孝一（自民）
- ① 北方四島訪問及び平成12年度北方領土対策関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成11年度北方領土復帰対策事業推進方策について説明。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ④ 領対本部長から、平成11年度北方領土墓参の実施について説明。
- ⑤ 領対本部長から、北方四島交流センター愛称公募について説明。
　　瀬能晃委員（自民）から質疑
- ⑥ 北方領土復帰促進に関する道内調査の実施を決定。
- 9月8日(水) 開議 午前10時26分
散会 午前10時57分
第3委員会室
- 委員長 石井 孝一（自民）
- ① 北方領土復帰促進に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成11年度北方領土墓参の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ④ 領対本部長から、平成11年度北方四島自由訪問事業の実施について説明。
- ⑤ 領対本部長から、平成12年度国と北方領土関係予算について説明。
　　竹内英順委員（自民）及び森敏捷委員（民主）から質疑及び要望
- ⑥ 瀬能晃委員（自民）から質疑及び要望
　　(1) 青少年に対する北方領土問題の教育について
　　(関連して、木村峰行委員（民主）から要望)
- 9月21日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 石井 孝一（自民）
- ① 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ② 領対本部長から、平成11年度北方四島自由訪問事業の実施について説明。
　　石井孝一委員長（自民）から質疑
- ③ 領対本部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。
- エネルギー問題調査特別委員会**
- 8月4日(水) 開議 午前11時55分
散会 午後零時5分
第10委員会室
委員長 小原 葉子（民主）
- ① 経済部長から、敦賀発電所2号機の一次冷却材漏洩に係る調査状況並びに道及び北海道電力株式会社の対応について報告。
- ② 星野高志委員（民主）から質疑及び要望
　　(1) 幌延問題について
　　(2) 北海道エネルギー問題委員会について
- ③ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
　　(1) 北海道エネルギー問題委員会について
　　(関連して、河野光彦委員（民主）から質疑)

○9月21日(火) 開議 午後1時58分
散会 午後4時2分
第10委員会室
委員長 小原 葉子(民主)

- ① 経済部長から、北海道電力株式会社泊発電所定期検査について報告。
吉野之雄委員(民主)から質疑
② 経済部長から、北海道エネルギー問題委員会の検討結果について報告。
船橋利実委員(自民)、星野高志委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑、意見及び要望
③ 船橋利実委員(自民)から質疑
(1) 漁業補償について
④ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1) 敦賀発電所2号機について

○10月13日(水) 開議 午後2時37分
散会 午後5時23分
第10委員会室
委員長 小原 葉子(民主)

① 経済部長から、泊村漁業協同組合と北海道電力株式会社との対応について報告。
船橋利実委員(自民)、花岡ユリ子委員(共産)、河野光彦委員(民主)及び吉野之雄委員(民主)から質疑及び指摘
② 経済部長から、敦賀発電所2号機一次冷却材漏洩に対する北海道電力株式会社の対応について報告。
花岡ユリ子委員(共産)、河野光彦委員(民主)及び吉野之雄委員(民主)から質疑及び要望
③ 東海村ウラン加工施設事故について報告。
④ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1) 敦賀発電所2号機について
⑤ 陳情について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○8月4日(水) 開議 午前10時25分
散会 午前10時41分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

① 平成12年度北海道開発関係予算の中央折衝の実施概要の報告及び整備新幹線関連行事出席の

- 報告を了承。
② 環境生活部長から、夏の交通安全運動の結果と交通事故防止に向けた今後の取り組みについて報告。
③ 警察本部交通部長から、平成11年上半期の交通死亡事故概況について報告。
久田恭弘委員(自民)から意見及び要望

○9月8日(水) 開議 午前11時11分
散会 午前11時55分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

① 環境生活部長から、秋の交通安全運動の取り組みなどについて説明。
② 警察本部交通部長から、秋季における高齢者の交通事故防止対策の強化について説明。
③ 警察本部交通部長から、ハイスピード・ターゲット秋季特別作戦の実施について説明。
④ 警察本部交通部長から、交通事故被害者の声「癒されぬ輪禍」のビデオテープ制作について説明。
⑤ 見延順章委員(自民)から質疑
(1) 北海道新幹線に関する報道記事について
⑥ 大橋晃委員(共産)から質疑
(1) 丘珠空港について

○9月21日(火) 開議 午後1時26分
散会 午後1時30分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

① 新幹線・総合交通対策に関する道内外調査の実施を決定。
② 総合企画部長から、新幹線の最近の情勢について報告。

○10月13日(水) 開議 午後1時14分
散会 午後1時18分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

① 警察本部交通部長から、ハイスピード・ターゲット秋季特別作戦の実施結果について報告。
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をする決定。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

- 8月4日(水) 開議 午前10時22分
散会 午前11時2分
第2委員会室
委員長 木村 澄男（道民）
① 構造改革推進室長から、地方分権一括法の概要について説明。
原田裕委員（自民）から質疑
② 構造改革推進室長から、PFI推進法の概要について説明。
日高令子委員（共産）から質疑及び要望
③ 構造改革推進室長から、検討部会の設置と構造改革の各分野の展開方向について説明。
④ 地方分権・構造改革問題に関する道内調査の実施を決定。
- 9月8日(水) 開議 午前10時23分
散会 午前11時25分
第2委員会室
委員長 木村 澄男（道民）
① 構造改革推進室長から、関与団体現況調査の概要について説明。
原田裕委員（自民）から質疑
② 地方分権・構造改革問題に関する道内調査の実施を決定。
③ 沢岡信広委員（民主）から質疑
(1) 市町村の合併について
(2) 地方分権について
- 9月21日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時40分
第2委員会室
委員長 木村 澄男（道民）
① 構造改革推進室長から、新しい道政改革の実施方針の策定について説明。
清水誠一委員（自民）から質疑及び要望並びに神戸典臣委員（自民）から質疑
② 地方分権・構造改革問題に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- 10月13日(水) 開議 午後1時17分
散会 午後1時23分
第2委員会室
委員長 木村 澄男（道民）

① 地域振興室長から、旭川市の中核市指定について説明。

少子・高齢社会対策特別委員会

- 8月4日(水) 開議 午前10時22分
散会 午後零時1分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）
① 少子・高齢社会に関する道内調査の実施を決定。
② 保健福祉部長から、北海道における介護保険第1号被保険者（65歳以上）保険料基準額等について説明。
新野至都子委員（共産）から質疑
③ 保健福祉部長から、エンゼルプラン関係施策について説明。
水城義幸委員（自民）、佐々木恵美子委員（民主）及び新野至都子委員（共産）から質疑並びに岩本允委員（自民）から要望
- 9月8日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前11時46分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）
① 保健福祉部福祉局長から、介護保険制度について説明。
柿木克弘委員（自民）及び新野至都子委員（共産）から質疑
- 9月21日(火) 開議 午後1時29分
散会 午後2時8分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）
① 保健福祉部長から、平成11年第3回定例会提出予定案件について説明。
② 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) 介護保険制度について
③ 稲津久委員（公明）から質疑
(1) 介護保険制度について
- 10月13日(水) 開議 午後1時32分
散会 午後1時54分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）
① 請願について、閉会中継続審査の申出をする

ことを決定。

② 新野至都子委員（共産）から質疑

(1) 介護保険について

予算特別委員会

○10月5日(火) 開議 午後5時6分

散会 午後5時13分

第1委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

正副委員長の互選

① 委員長に野呂善市委員（自民）、副委員長に平出陽子委員（民主）を選出。

② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（15人）

井上 真澄（道民）	池本 柳次（民主）
柿木 克弘（自民）	田渕 洋一（自民）
鎌田 公浩（自民）	佐野 法充（民主）
日高 令子（共産）	瀬能 晃（自民）
伊藤 条一（自民）	川尻 秀之（自民）
三津 丈夫（民主）	伊藤 政信（民主）
平出 陽子（民主）	吉田 恵悦（公明）
勝木 省三（自民）	

○第2分科会委員（15人）

東 国幹（自民）	遠藤 連（自民）
岡田 憲明（道民）	滝口 信喜（民主）
西田 昭紘（民主）	喜多 龍一（自民）
見延 順章（自民）	加藤 唯勝（自民）
高橋 一史（自民）	星野 高志（民主）
高橋由紀雄（民主）	小池 昌（道政）
大橋 晃（共産）	佐々木隆博（民主）
久田 恭弘（自民）	

④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことと決定。

⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

- のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

第 1 分 科 会

○10月5日(火) 開議 午後5時15分
散会 午後5時23分
第1委員会室
第1分科委員長
瀬能 晃(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に瀬能晃委員(自民)、分科副委員長に三津丈夫委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に鎌田公浩委員(自民)、佐野法充委員(民主)、井上真澄委員(道民)、日高令子委員(共産)、吉田恵悦委員(公明)を選出。

○10月7日(木) 開議 午前10時16分
散会 午後4時58分
第1委員会室
第1分科委員長
瀬能 晃(自民)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
佐野 法充委員(民主)から、
1 関与団体の再就職問題について
●定期的な指導の状況とその結果並びに改善を指導した例
●道警OBの在職年限、給与などについての指導方針の内容
●道民の信頼回復のための対応
等について
花岡 ユリ子委員(共産)から、

- 1 産業廃棄物問題について
●道内の平成10年における廃棄物不法投棄等の取り締り状況及び平成11年9月末における廃棄物不法投棄等の取り締り状況
●検挙事例から見た特徴的傾向
●鷹栖町の産業廃棄物最終処分場建設に伴う北海道普通河川及び堤防敷地条例違反事件並びに国土利用計画法違反事件の告発に対する捜査状況
●道内における野焼きの取り締り状況
●今後の廃棄物不法投棄等の取り締り対策
- 2 警察の不祥事について
●全国で警察官の不祥事が続出していることに対する道警としての受け止め方
●社団法人函館方面交通安全協会へ再就職した道警元幹部が逮捕された横領事件の受け止め方
●北海道住宅供給公社の幹事への天下りが続き指定席となっていることについての所見
●再就職への厳しい倫理規定をつくるべきとの考え方に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、警務部長、生活安全部長、交通部長、生活経済課長及び交通企画課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 企業局所管に対する質疑に入り、
萩原 信宏委員(共産)から、
1 高金利の起債について
●平成8年1定予算特別委員会で質問後の借り換えの状況と軽減額
●工水会計の平成8年度以降の企業債償還金の年次別総額及び平成10年度末現在の未償還残額の利率別内訳
●企業債の償還が道財政に与える影響に対する見解及び石狩湾工水事業への多大な投資に対する考え方
●財政非常事態宣言を含めた今後の対応

等について、質疑、意見及び要望があり、企業局長及び工業用水道課長から答弁があって、企業局所管の質疑は終結。

- ③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
東 国幹委員(自民)から、
1 介護保険制度について
●要介護認定に対する見解
●訪問調査における公平性を確保するための方策
●調査票の特記事項の取り扱いに対する指導状況
●かかりつけ医のいない者の医師意見書の取り扱いに対する指導方針

- 寝たきりや痴呆の高齢者の症状の把握に対する取り組み方針
- 疑問や苦情への対処方針
- 自立や要支援と判定された施設入居者の具体的対応方針
- 利用者のサービス向上のための事業者情報提供の周知徹底に対する考え方と市町村や在宅介護支援センター等が活用できる取り組みについての考え方
- 社会福祉医療事業団が運用を開始したネットワークシステム「ワムネット」(WAMNET)情報の提供内容
- 介護サービスを提供する指定業者に関する情報の具体的な内容
- ワムネットの本道における利用機関数及び指定業者の加入状況
- すべての介護保険関係機関がワムネットに加入する必要性に対する所見
- 介護保険料未納者対策
- 新制度の運用開始に向けた道の決意

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 介護保険制度について

- 研修を終了した介護支援専門員数と今後の研修受講予定者数
- 道内における専門員の充足率
- 介護認定審査会委員の資質向上のための研修の実施状況及び研修内容についての認識
- 介護保険審査会の設置状況及び運営についての基本的な考え方

2 リハビリテーションについて

- 医師や理学療法士・作業療法士の分布状況
- リハビリテーション向上のための関係団体との連携についての道の認識

3 健康づくりについて

- 新たな健康づくりの取り組みに対する所見
- 道が策定する行動指針関連の予算措置の状況

等について

日高 令子委員（共産）から、

1 結核対策について

- 全道と札幌圏における結核の病床数と入院患者数
- 国立病院・療養所の見直し・再編の状況を踏まえ病床削減をしないよう国に働きかけるべきとの考え方に対する見解

- 結核根絶に向け国に倣った具体的な数値目標設定に対する道の見解

2 介護保険について

- 市町村の介護サービス事業者の指定状況
- 介護サービス提供に当たっての道立病院・診療所の役割
- 介護保険開始時から介護報酬が支払われるまでの介護サービス事業者に対するつなぎ資金の考え方
- 痴呆性老人グループホームの道内における状況
- 積極的な支援についての見解
- 情報の提供や制度の周知の取り組み

3 シックハウス症候群の検査体制について

- 保健所において検査機器を整備することに対する見解

4 公衆浴場について

- 普通浴場の必要性についての認識
- 運営の実態についての把握
- 札幌市東区や寿都町の公衆浴場の状況を踏まえ市町村と協力して公衆浴場確保に向けた考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、福祉局長、保健医療局長、道立病院管理室長、地域医療課長、保健予防課長、地域保健課長、食品衛生課長、高齢者保健福祉課長及び総務課企画調整室長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

④ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 消費生活行政について

- 北海道立消費者センターを設置することにした検討経過
- 公の施設とする理由
- 消費生活課との役割分担
- 消費者協会への運営委託による行政の簡素効率化の観点からの考え方
- 道との連携の具体的な取り組み
- 道立になることに対する消費者協会の職員の意識改革
- 地域の相談体制の今後の整備予定
- 施設整備に対する見解

等について

鎌田 公浩委員（自民）から、

- #### 1 チャイルドシートの普及促進などについて
- 着用義務化における着用率の変化
 - 地域別の着用率の状況

- 地域別の着用率を調査することに対する見解
- 着用義務化の施行に向けた今後の取り組み
- 市町村などに対する指導の考え方
- 意識調査実施の有無
- 携帯電話を使用したことが原因による交通事故の実態
- 危険性を周知するための今後の取り組み
- 交通安全対策の取り組みに対する見解

等について

日高 令子委員（共産）から、

1 アイヌ問題について

- アイヌ文化に対する認識
- アイヌ文化振興法の評価
- アイヌ文化の振興施策の内容及び市町村に対する指導内容
- アイヌの古老の方の役割に対する考え方
- アイヌ文化を次世代に継承していく環境整備に対する所見

2 室蘭のゴミ処理施設建設問題について

- 西胆振ブロックの広域化基本計画と国の定めた目標量に対する見解
- 西胆振ブロックにおける減量化などの取り組み方針
- 室蘭市長に対し農業委員会から建設反対の建議書が提出されていることへの受けとめ方

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 人権問題について

- 基本人権に対する認識
- 普及促進体制整備の今後の取り組み

2 男女平等に関する訴訟支援制度について

- 女性へのセクハラや家庭内暴力に対する認識
- 相談体制の現状
- 夫やパートナーからの暴力による最近の相談件数
- 財団法人法律扶助協会が行っている法律扶助制度の活用状況
- 訴訟支援制度創設に対する見解

3 遺伝子組換え食品について

- 積極的な情報提供に対する道の考え方
- 事業者に対する監視や指導の対応
- 消費者からの相談件数
- 今後の相談体制

4 環境問題について

- 環境道民会議の参加団体数、活動状況

- 実績に対する道の評価
- 参加団体の拡大に向けた今後の取り組み
- 環境NPOの活性化に向けた取り組み
- 環境サポートセンターの利用実績とその評価
- 利用拡大に向けた道の取り組み
- 環境教育の現状
- 教育機関と連携して環境教育に取り組むことへの所見
- 環境重視型社会を構築するための今後の道民運動の事業展開

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、環境政策課長、廃棄物対策課長、消費生活課長、総務課アイヌ施策推進室長、女性室参事及び交通安全対策室参考事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

⑤ 総合企画部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 公共事業等予備費について

- これまでの景気・経済対策の効果についての基本認識
- 日本銀行発表の企業短期経済観測調査についての認識
- 公共事業等予備費の使用等についての評価及び対処方針
- 事業主体別内訳及び具体的な事業内容
- 景気浮揚の効果
- 第二次補正予算編成に向けた国の動向の把握内容及び基本的対処方針
- 効果的な執行方法
- 道としての一体的な取り組みの考え方
- 国に対する働きかけ及び道としての対応

2 地域戦略プランについて

- 事業費区分及び事業費の負担区分
- 平成11年度の道内の事業量及び事業主体別内訳
- 国の具体的な支援内容
- 道事業の実施及び道費負担の可能性
- コミュニティ・アイランド推進事業費の事業目的等
- 国際交流拠点施設整備費補助金の事業目的等
- 新長期総合計画やパートナーシップ計画に位置づけられていないプロジェクトや事業とそれらへの対応方法
- 平成11年度事業の進捗率及び進捗状況
- 南空知や桧山の進捗率が低い理由
- 市町村への支援方法
- 事業達成による効果の認識

- フォローアップの必要性
- 結果についての議会に報告することへの見解等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 関与団体の見直しについて

- 経営状況の点検評価の実施
- 運営改善を促すための指導監督等の強化の必要性
- 役職員数や給与の見直し
- 組織機構のスリム化及び統廃合の必要性
- 損失補償等の支援に対する見直しの見解
- 情報の公開に対する考え方
- 政策評価委員会の位置づけ等
- 見直し方針の視点・基準の具体的な骨格
- 経営者の職務権限及び責務等の明確化に対する考え方
- 民間企業の経営手法の導入に対する見解
- 指導の強化に対する見解
- 現在の指導方法とその改革の方向性
- 経営状況が悪化した場合の抜本的な改善策による対応に対する見解
- 経営改善の可能性と公共・公益的使命との関係や事業存廃の判断に対する見解
- 公的支援の対応方針
- 小規模団体の統廃合についての見解
- 経費節減に向けての対応方法
- 統廃合についての対処方針
- 各部の指導監督責任の見解
- 事業評価の実施方法
- 全庁的な調整の仕組みの構築及び情報公開に対する基本的な考え方

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、地域振興室長、経済企画室長、地域調整課長、地域振興課長、構造改革推進室参事及び経済企画室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○10月8日(金) 開議 午前10時5分

閉会 午後4時50分

第1委員会室

第1分科委員長

瀬能 晃（自民）

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 新長期総合計画のエネルギー需給見通しについて

- 目標年次での電力需要見込み
- 北電が発表した需要見込みとの違いの理由
- 北電の電力需要見込みに対する認識
- 水力発電における出力増加の可能性
- 包蔵水力のうちの未開発地点の開発の可能性
- 火力発電の将来性に対する所見
- 目標年次での想定発電電力量で石炭火力及び石油火力が増加した理由と地熱が減少した理由
- 新エネルギーの開発導入に対する所見
- 発電量の見込み
- 省エネルギー対策による電力利用の効率化の見込み
- 今後の電力需要の見込み
- 北電の計画における必要電源に対する所見

等について

前田 康吉委員（道民）から、

1 北海道イメージアップキャンペーンについて

- 本年度の事業目的及び内容
- ロゴマークの地域別の使用届出状況
- 具体的な使用状況
- 使用期限
- キャンペーンの効果と北海道のイメージの具体的な変化
- 効果の把握の手法
- 課題の認識と今後の事業展開
- 道とロゴの使用企業との今後の連携
- これまでの反響の認識と今後の取り組み

等について、質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、計画推進室長、広報広聴課長及び計画推進室参事から答弁があって、総合企画部所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

1 サハリンプロジェクト及び防災対策について

- 9月28日サハリン2で発生した油流失事故の内容及び状況
- 事故の詳細情報を把握するための道の対応
- 北海道の沿岸に影響がある場合の国からの連絡体制
- 流失油等対策計画における国、道、市町村の役割分担
- 北海道地域防災計画に基づく流失油事故対策の取り組み内容
- 防除資機材の整備状況
- 現在の整備状況に対する見解
- 今後の整備に対する考え方

- 事故対応マニュアル策定の具体的検討内容等
- 市町村の流失油等対策計画の策定状況
- 資材の備蓄状況
- 現在の状況を踏まえた道の今後の対応
- 市町村に対し流失油等対策計画の策定と資材の備蓄推進を指導することに対する見解
- 北海道・サハリン州・アラスカ州三地域間の環境保全協定に係る協議状況等
- 道の原子力防災計画の主な内容と再点検の内容
- 道の防災訓練実施時の対象エリア
- 緊急治療の必要時における対応内容
 - ・放射線関係の治療が行える医療機関の状況
- 医療品や食料の備蓄の状況

等について

池本 柳次委員（民主）から、

1 原子力防災対策について

- 東海村への道職員派遣の有無
- 派遣していない場合の今後の対応
- 防災訓練の実施時期
- 国に対し自治体主導の防災計画とするよう原子力発電関係団体協議会として改定を申し入れすべきとの考え方に対する見解
- 道内の専門家の配置状況及び身分と事故レベルを判断できる権限の有無
- 泊原発に国から配置されている専門家の数
- 国に対し第三者機関の調査委員会の設置を申し入れるべきとの考え方に対する見解
- 原子力発電所のモニタリング結果はリアルタイムで関係自治体に連絡させるシステムとすること及び関係自治体が自主的判断で独自のサイト内モニタリングが実施できる制度にすべきとする考え方に対する見解
- 半径30キロに拡大した防災訓練マニュアルの作成の必要性
- 緊急医療体制の抜本的な見直し
- 住民への通報を確認する方法
- 訓練時期を考慮した計画
- 通信情報伝達市町村の規模拡大に対する見解
- 防災業務従事者などの人材確保に対する考え方
- 防護資材の確保・質的改善・充実のための取り組み内容
- 3年間の原子力防災対策費の額
- ヨウ素剤全戸配付を行うことについての見解
- 携帯電話を使用できるよう電話中継局を設置すべきとする考え方に対する見解

- 実践に即した防災訓練の実施についての見解等について

原田 裕委員（自民）から、

1 財政問題について

- 平成9年度に策定した財政健全化推進方策の主な項目の推進状況
- 投資的経費と道債発行額に対する取り組み内容
- 類似目的補助金見直しの取り組み内容
- 遊休資産の売却状況
- 財政健全化の目標達成の見通しに対する見解
- 基金の取り崩しに依存しない財政構造を平成12年度までに確立する見通しに対する見解
- 今年度の道税収入に対する見解
- 期末手当等のカット及び道人事委員会の勧告を実施した場合の人員費削減額
- 今年度の財源不足額と今後の対策
- 平成12年度の収支対策に対する考え方
- 財源不足額の規模
- 中長期的な財政見通しを策定し議会に提出することに対する見解
- 平成12年度の予算編成に向けた対処方針の骨格を次の定例会で示し議会論議を行うことに対する見解
- 現時点での対処方針の考え方
- 平成12年度の人員費の縮減対策

等について

井上 真澄委員（道民）から、

1 サハリンプロジェクトに関連した防災対策について

- 9月28日に発生したサハリン2現場での原油流失事故の情報提供のあり方に対する見解
- 国際条約に基づく通報体制等ロシア政府との連絡体制が今回の事故で果たした内容
- 道独自にサハリンとの正確な情報の緊急連絡体制を早急に確立することに対する見解
- 今回の事故の実際の状況と確認方法
- 道以外の関係機関の保有する防除資機材の実態把握と対応できない場合の体制に対する考え方
- 北海道地域防災計画で行政機関や漁協などが作成することとされているマニュアルの策定状況
- サハリンプロジェクト関連で作成しようとしているマニュアルとの関係
- 今回の事故発生時における道と市町村の間の

情報伝達方法

- 事故防止マニュアル作成の進捗状況
- 作成上の問題点
- マニュアル作成までの道の対応
- 外洋対応型の油回収船の常時配備の実現の見通し
- 多目的機能を備えた油回収船の整備と景気経済対策の一環としての道内配備に対する見解
- 漁業組合との協力体制の内容
- 防災訓練体制の見直し
- 防災ボランティアへの対応内容
- 事故対策の充実内容としての具体的な国への要請内容
- サハリンプロジェクトに関連した防災対策問題を取り組む道としての見解

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 サハリン油田事故について
 - サハリン油田事故に対する見解
 - 被害状況の信憑性に対する認識
 - サハリン州と防災・環境について協定締結することに対する見解
 - ロシア政府との情報連絡体制の確立を国に要請することに対する見解
 - 油回収船と巡視船の配備を国に要請することに対する見解
- 2 道職員の天下りに問題について
 - 平成11年度の道庁幹部職員の天下りの状況
 - 関与団体及び指名登録業者への再就職人数
 - 昨年度との比較内容
 - 関与団体への再就職が一昨年から2割増加したことに対する見解
 - 道民の批判に対する認識
 - 請負業者への天下りの自粛に対する見解
 - 退職職員への就職斡旋に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、人事課長、財政課長、管財課長及び防災消防課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

○10月 5日(火) 開議 午後5時17分
散会 午後5時26分
第2委員会室
第2分科委員長
西田 昭紘（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に西田昭紘委員（民主）、分科副委員長に喜多龍一委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に見延順章委員（自民）、星野高志委員（民主）、岡田憲明委員（道民）、大橋晃委員（共産）を選出。

○10月 7日(木) 開議 午前10時15分
散会 午後4時52分
第2委員会室
第2分科委員長
西田 昭紘（民主）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
遠藤 連委員（自民）から、
 - 1 利雪・親雪プログラムについて
 - 冬に強い交通づくりの整備状況
 - 流雪溝の整備実績
 - ロードヒーティングの要設置延長に対する整備状況と今後の整備方針並びにランニングコストが補助対象とならなかった理由とその対応方法
 - 冬に役立つ情報システムの整備状況及び今後の重点整備事項
 - 北方型街区づくりの整備方針と実績
 - 北方型住宅づくりに係る北海道寒地住宅都市研究所の調査研究の目的と内容及びその成果並びに北方型住宅の普及啓発の取り組み状況と認定及び建設状況
 - 北方型住宅の経済性
 - 公営住宅における冬季に対する配慮事項の内容
 - 名寄市の利雪・親雪モデル事業に基づくモデル都市の指定に伴う取り組み状況とその成果
 - モデル事業の普及についての取り組み状況と

その成果

- 利雪・親雪プログラム関連予算額と今後の取り組みに対する見解並びに利雪に係る総合的対応についての見解

等について

村井 宣夫委員（道民）から、

1 建設行政の推進について

- 土木現業所所管に係る一般土木工事の発注状況
- 10年前の道内建設業者への発注状況
- 地元中小建設業者への発注についての具体的な取り組み状況
- 10年前と比較した工事費の推移
- 資材費、労務費、その他諸経費等の主な費用の推移
- 工事費と消費者物価等の指数との整合性についての見解
- 資材費などの調査状況と調査実施についての見解
- 公共工事のコスト縮減の取り組み状況と現状
- 6%のコスト縮減目標に対する達成状況
- 効率的、効果的な社会資本整備についての見解

等について

大橋 覧委員（共産）から、

1 シックハウス症候群について

- 使用建材の情報提供における業界指導に対する見解
- 過去5年間に新築された道立施設の建材の使用状況
- 今後の道立施設建設の建材使用についての指針に対する考え方

2 道営住宅問題について

- 中高層住宅の耐震診断状況及び対処方策と実施結果
- 建て替えを早める措置に対する見解
- 応急的な対応の必要性に対する見解

3 住宅供給公社について

- 公社役員の退職金のこれまでの総額及び人数とその内の道職員の人数及び総額
- 平成2年及び平成6年に退職した理事長の退職金の金額
- 監事がすべて道警OBの理由と函館方面本部長出身者である理由
- 役員及び理事長に対する退職金返還に対する見解

等について

布川 義治委員（道政）から、

1 野幌総合運動公園の利用促進について

- 大規模な公園を整備した目的
- 公園の設置時期及び整備経過と事業費
- 施設の概要と維持運営管理の状況
- 国体後の施設の利用状況及び競技会等の利用状況並びに一般利用者の状況
- 運動公園の果たしてきた役割と今後果たすべき役割
- 道民にとって利用しやすい公園とするための方策に対する考え方
- プールの競技会の利用状況と一般の人の利用状況
- 高齢者や子供が利用しやすい構造にすることに対する見解
- パークゴルフ場整備に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、参事監、土木局長、住宅都市局長、技監、まちづくり推進室長、建築整備室長、管理課長、道路計画課長、建築指導課長、住宅課長、公園下水道課長、企画調整課長、建設情報課長、まちづくり企画課長及び建築課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

1 産地流通加工体制の整備について

- 加工施設におけるHACCPシステムの導入状況
 - 今後の導入に係る目標と考え方
- #### 2 渔港の整備について
- 漁港漁村圏の定義と目的
 - 漁港漁村圏の構想策定に係る組織体制と圏域範囲の設定基準
 - 漁港機能分担の考え方
 - 漁業協同組合の事業展開と構想との整合性の図り方
 - 国の計画策定への反映方法

3 秋サケの観光資源としての利用について

- さけ・ます増殖事業の効率化の状況と十勝川捕獲事業体制の実態
- 捕獲事業の観光資源としての考え方
- サケ、マスの釣獲調査の全道的な取り組み状況と忠類川での実施状況
- 河川でのサケ、マス釣りの今後の進め方

等について

大橋 覧委員（共産）から、

1 石狩北部森林組合について

- 再建計画の策定状況と進捗状況
- チップ工場閉鎖の原因及び工場の建設資金と運営資金の調達方法
- 組合所有地を評価した理由
- 取得価格と土地売却の見通しの妥当性
- 指導検査した道の責任に対する見解
- 増資で再建することについての見解
- 再建を関係市町村が共同で対処することについての見解

2 日高コンブの台風被害について

- 現在の生産状況と来年の見通し
- つなぎ融資を行うことについての見解
- 生活資金確保のための雇用創出に対する見解

3 オホーツク海及び日本海の漁具被害について

- 被害実態の把握状況
- 被害原因と補償に関する見解
- 原因究明と再発防止に係る今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産経営課長、栽培振興課参事、漁港漁村課長、漁業管理課長、漁業管理課参事及び林業振興課参事から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁業管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

1 道営競馬について

- 道営競馬会計の収支の現状と見通し及び平成11年度の一般会計からの支出総額の見込額
- 道営競馬運営改善推進方策で行った増収対策についての取り組み状況と成果
- 支出削減対策について運営経費の見直しの取り組み状況と成果
- 発売規模に見合った開催経費に対する見解
- 一部事務組合方式についての問題点
- 一部事務組合に赤字が生じた場合の補填を道が負うことへの見解
- 道営競馬が廃止された場合の生産者や調教師などの競馬関連施設就労者への影響
- 中央競馬との一本化に対する見解
- 北海道地方競馬運営委員会に競馬ファンの声が届かないことに対する見解
- 北海道地方競馬運営委員会の結論の時期と道が近々方向性を示すべきとの考え方に対する見解

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

1 本年の稻作の作柄について

- 米の作況指数の調査方法についての把握内容と農作物の生育状況調査の目的と方法
- 農政部における8月15日現在の水稻の収量見通しと農林水産省統計情報事務所との情報交換の実施状況
- 国の収量調査のふるい目が1.7ミリとなっていることに対する見解
- 米の作柄情報を的確に提供することに対する見解
- 今年の米の検査等級の状況
- 落等の原因に対する見解
- 今年の着色粒が多い原因
- 今後の営農技術指導の取り組み方策
- 大雨や猛暑の実態把握の具体的な進め方と農家経営対策の対処方策

2 大豆と小麦の生産振興について

- 大豆の作付け面積が伸びていない理由
- 大豆の生産拡大振興の考え方
- 麦作振興上の課題と対処方策
- 道立農業試験場における大豆と小麦の技術開発目標の設定と将来見込まれる成果

3 農業用廃プラスチックの処理対策について

- 農業用廃プラスチックの処理方法と近年の処理方法別の処理の状況
- 再生処理の実態に対する受けとめ方
- 全国並の再生処理割合とするための誘導策を講ずるべきとの考え方に対する見解

等について

山根 泰子委員（共産）から、

1 道営競馬問題について

- 設置の意義
- 赤字解消の検討方策
- 存廃を含めた結論を出すことに対する見解
- 経営改善努力と検討内容及び方策
- 改善計画に基づく取り組み内容
- 競馬管理者の人事のあり方に対する見解

2 室蘭ゴミ処理施設建設問題について

- 室蘭市農業委員会の意見書の内容と認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、競馬管理室長、農政課長、農業改良課長、流通対策課長、農産園芸課長、競馬管理室参事及び首席専門技術員から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、

東 国幹委員（自民）から、

1 緊急地域雇用特別交付金について

- 本道の失業者数及び有効求人倍率の推移
- 本道の雇用悪化の原因の分析
- 本道独自の経済悪化の要因
- 雇用・就業機会の目標人数達成の場合の経済効果
- 長期雇用の展望
- 成長産業育成のために特別交付金事業を活用することが長期雇用につながることの見解
- 道単独に基金を上積みした場合の効果に対する見解
- 特別交付金創設の時期
- 平成13年度までの雇用創出の目標値を知事公約と特別交付金事業をあわせたものにすることに対する見解
- 特別交付金事業を北海道独自に活用する方法の研究に対する見解

等について質疑及び意見があり、経済部長、総務課参事兼企画調整室長及び職業安定課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○10月8日(金) 開議 午前11時45分

閉会 午後4時52分

第2委員会室

第2分科委員長

西田 昭紘（民主）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

星野 高志委員（民主）から、

1 2008年の電力需要想定について

- 2008年に3号機運転開始の北電の主張の根拠
- 日本電力調査委員会の性格と構成メンバー
- 電気事業審議会需給部会中間報告における電力需要想定と供給力の関係
- 中間報告において国の電気供給政策の前提となるデータを最新のものに更新していることの見解
- 日本電力調査委員会の想定値と需給部会中間報告との関係
- 1998年施行の省エネ法の効果の見通し
- 道の省エネ施策による需要の伸びの抑制の見通し
- 電力の部分自由化の概要と道内の動向
- 2008年の電力需要想定の困難性

- 2008年の電力需要想定を時間をかけて検討することの必要性

2 3号機増設の判断時期について

- 我が国のエネルギー政策における設備余裕率の考え方
- 北電の計画における2008年時点の設備余裕率の設定状況
- 2008年の時点で大型電源を開発する必要はないことに対する見解
- 国の需給部会中間報告によるCOP3を踏まえた数値で計算した場合の2008年における北電の供給予備率

- 2008年の北電の供給予備率に対する道の認識

3 原子力に対する道民の不信感、不安感について

- 東海村で事故を起こしたウラン加工会社の核燃料サイクルにおける位置づけ
- 国の原子力政策に対する国民の信頼性
- 原子力発電の安全性の確保に対する不信感及び不安感の要因
- 東海村の事故後の道民の不信感及び不安感の受け止め方
- 道民の不信感及び不安感を払拭するための道としての対応策

- ヨウ素剤の各家庭への配備に対する見解

- 泊原発の各種マニュアル、規程、要項の内容及び掌握状況

- 泊原発の保安規定以外の各種文書が非公表である理由

- 北電に対して各種マニュアルの開示を求めるについての見解

- 各種作業のチェック体制

- 道も入った第三者のチェック機能の導入に対する考え方

- 泊発電所の周辺産業と下請会社などの実態

- 事故の可能性が電気事業者そのものより周辺産業に存在しているとの考えに対する見解

- 道民の不信感及び不安感を払拭するための安全管理の実態把握と総点検などの対策の必要性

- 下請会社の安全管理対策に対する見解

4 道民の意見を聞く会について

- 予定している内容

- 手法に関するさまざまな意見に対する見解

- 岩内町議会の泊原発3号機増設に係る道民説明会の延期の意見書に対する認識

- 説明会の参加人数と所要時間の設定内容

- 是非をめぐる数量的把握の必要性
- 5カ所の125人の意見だけで動向を把握することの妥当性
- 道民の不安と不信を払拭するまで開催を凍結とする考え方に対する見解

等について

田渕 洋一委員（自民）から、

- 1 東海村の臨界事故及び泊発電所3号機について
 - 東海村で起きた原子力事故と原子力発電所での事故の違いについての認識
 - 今回の事故の発生にともなう道民や泊発電所周辺の住民の不安解消の方策の有無
 - 泊発電所における安全確保対策についての見解
 - 年間を通じて通産省の検査官が常駐することの必要性
 - 泊発電所の運転実績についての見解
 - 泊発電所の監視データによる最近の周辺環境の状況
- 2 エネルギー問題委員会の報告について
 - 道産天然ガスの新たな開発やサハリン天然ガスの本道への導入についての見通し、新エネルギー・ローカルエネルギーの導入が困難ない理由
 - 2008年度に導入が必要となる90万キロワット程度のベースロード電源として最適な電源選択についての見解
 - 不確実性を前提にした泊発電所3号機の増設計画を含めた電源開発のあり方の判断の猶予についての見解
- 3 泊3号機の増設に関する知事の判断について
 - 遅滞なく進めるとした手続きの内容、道民の意向把握をどのような観点で行うのかの見解
 - 道民の意見を聴く会における今回の事故に対する不安意見の聴取についての見解

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 エネルギー問題について
 - 本道における新エネルギーの供給状況
 - 新エネルギー導入における具体的な数値目標とその見直し
 - これまでの取り組みと今後の取り組み方針
 - 新エネルギー・省エネルギー推進のための予算措置の現状
 - 太陽光発電の導入に対する道の支援策

- 道内における風力発電の現状
- 風力発電に対する北電の対応
- 風力発電を購入する場合の北電の負担内容
- 自然エネルギー促進法の内容
- 同法に対する道の考え方と法律の成立に向けた積極的な行動の必要性
- 同法成立までの間、北電へ財政支援を検討することについての見解
- 諸外国の新エネルギー利用の現状
- 国のエネルギー政策についての見解
- 北海道グリーンファンドの組織形態と認識
- 省エネ・新エネ促進条例制定に係るアクションプログラム策定に向けた今後の作業内容
- 省エネ・新エネ促進条例の内容
- 条例に脱原発と明記すべきとの考え方に対する見解
- 懇話会の検討結果の取りまとめ時期
- アクションプログラムに数値目標を設定することの見解
- 公約における脱原発の視点の考え方
- 原発以外の電源開発の可能性に対する見解
- 天然ガスと自然エネルギーの組み合わせにより必要電力を供給できる可能性をシミュレーションすることの見解
- 道独自のエネルギー政策を持つことの見解
- 自然エネルギー北海道宣言を打ち出すことに対する見解

等について

船橋 利実委員（自民）から、

- 1 東海村の臨界事故及び泊3号機について
 - 議会意見書の受けとめ方と道の対応方針
 - 議会意見書に対する具体的な対応の内容
 - 立入調査を抜き打ちで行うことに対する見解
 - 抜き打ちの立入調査を北電に求めるべきとの考え方に対する見解
 - 原子力防災に対する道の組織機構改革に対する見解
 - 道民意向聴取等の具体的日程

等について

佐々木隆博委員（民主）から、

- 1 エネルギー問題について
 - 知事公約において原子力発電が過渡的エネルギーであるとした理由
 - 知事公約は現在ある原発の安全確保に万全を期し脱原発施策を促進するとの解釈に対する

見解

- 原子力発電施設の再点検・見直しを早急に行うべきとの考え方に対する見解
- 今回の事故に対する各県及び道内近隣市町村の動向
- 北電の報道内容の把握状況及び事実関係の掌握に係る今後の対応
- 東海村の事故を知事意見の判断材料にすることに対する見解
- 東海村の事故の全容が解明されてから道民の意見を聞く会を実施すべきとの考え方に対する見解
- 過渡的及び脱原発の時間概念の考え方
- 省エネ・新エネ促進条例に過渡的及び脱原発の理念を入れる考え方に対する見解
- これらの理念と数値目標設定が盛り込まれた条例・アクションプログラムを道民に明示することに対する考え方
- 3号機の結論より省エネ・新エネ促進条例が優先されるべきとの考え方に対する見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 泊3号機と原子力施設の事故について
 - 原子力開発全体への不信と不安などに対する認識
 - 日本の原子力政策に対する国際的批判に対する認識
 - 1988年のエネルギー問題調査特別委員会における部長答弁に対する認識
 - 原発事故に対する考え方
 - 敦賀発電所2号機に関連した北電の調査報告に対する考え方
 - 他県の動向から電調審へ意見を述べるべきではないとの考え方に対する見解
 - 道民の意見を聞く会の延期についての見解
 - 北電に関する報道内容に係る事実確認と道民意向把握の適正な実施

等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長、総務課企画調整室長、資源エネルギー課長及び職業安定課長から答弁があって、経済部所管の質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

船橋 利実委員（自民）から、

- 1 教員の自主研修について
 - 研修方法の実態と教育委員会への報告の有無

及び研修成果

- 指導力不足教員に対する自主研修の実施内容
 - 教員が一堂に会する研修の実態
 - 学校を休業して自主研修を行うことに対する見解
 - 夏休み中における自主研修の実態
 - 自主研修の改善を図ることに対する見解
- 2 学校の宿泊研修について
 - 週の中日で実施することに対する見解
 - 研修後の児童生徒と引率教員の休業日
 - 日程の改善を図ることに対する見解
 - 実態把握を行うことに対する見解

3 初任者研修について

- 課題に対する認識
- 夏休み中に実施することに対する見解
- 校長会などからの改善策の申し入れの内容
- 協定書との関連の有無
- 協定書との関連についての見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 高等学校適正配置計画案について
 - 後志第一学区における普通科間口削減の考え方
 - 職業科の学級定員を35人にすることに対する見解
 - 地元の声の反映状況
 - 中長期の展望に立った高校配置のあり方の検討期間中における間口削減を中止することに対する見解
- 2 教職員の健康診断について
 - 本道における道立高等学校職員の健康診断の実施状況
 - 巡回検診車を増やすことに対する見解
 - 平成10年度の道立学校職員の受診率
 - 受診後の要精検・要治療の割合とフォローの状況
 - 検診の充実を進めることに対する見解

等について教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教職員課長、福利課長、教育政策室参事及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑は終結。

○10月12日(火) 開議 午前11時8分
閉会 午後5時17分
第1委員会室
委員長 野呂 善市(自民)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 知事に対する総括質疑に入り、
船橋 利実委員(自民)から、
- 1 東海村の臨界事故及び泊発電所3号機について
- 電源開発の必要性についての見解
 - 茨城県東海村の臨界事故に関する道議会の意見書についての見解
 - 国との関わり
 - 国との関わりについての具体的な方策
 - 原子力の安全性に関する庁内の体制整備
 - 泊発電所への安全協定に基づく立入調査の実施
 - 泊発電所との安全協定の見直しに対する所見
 - 国からの泊発電所の手順書等の調査状況と報告時期
 - 国の原子力防災等の安全確保の動向とそれらに対する見解及び「道民のご意見を聞く会」の開催時期

等について

- 星野 高志委員(民主)から、
- 1 エネルギー問題について
- 東海村の臨界事故についての見解
 - 岩内町議会の意見書についての見解
 - 道民の不安と不信を払拭するための対応
 - 泊発電所関連業界の安全管理の実態把握と対策
 - 泊発電所の各種マニュアルを公開するよう働きかけるべきとの考え方に対する所見
 - 北電の情報操作に対する見解
 - 道民の意向把握の方法の再検討及び検討結果を議会議論に付すべきとの考え方に対する所見
 - 「道民のご意見を聞く会」へ国及び道の対応結果を追加説明することについての所見

等について

- 大橋 晃委員(共産)から、
- 1 泊3号機と原子力施設の事故について
- 原子力開発における「原子力」には原発を含み「重大な結果」には事故が含まれると考え

ることへの見解

- 敦賀発電所2号機に関する北電の調査結果に対する見解
 - 電調審への知事意見
 - 北電の「道民のご意見を聞く会」への介入についての見解
 - 北電の公益事業者としての性格についての見解
 - 北電関連企業からの献金についての所見
 - 「道民のご意見を聞く会」の開催方法
 - 電調審への意見具申にあたっての「道民のご意見を聞く会」や地元町村の意見聴取の必要性についての見解
- 等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終了。
- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第12号ないし第14号について意見の一一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを議題とし、日高令子委員(共産)から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 議案第1号ないし第3号、第51号及び第52号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 瀬能晃委員(自民)から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。
- ⑦ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

企業会計決算特別委員会

○7月7日(水) 開議 午後3時17分
散会 午後3時24分
第10委員会室
委員長 高橋 文明 (自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に高橋文明委員 (自民)、副委員長に小原葉子委員 (民主) を選出。
- ② 理事に清水誠一委員 (自民)、水城義幸委員 (自民)、沢岡信広委員 (民主)、佐野法充委員 (民主)、前田康吉委員 (道民)、花岡ユリ子委員 (共産) 及び伊藤武一委員 (公明) を選出。
なお、道政会についてはオブザーバー扱いとすることを決定。

- ③ 議席を決定。

- ④ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。

○申し合わせ事項

- 1 質疑は、通告の形式によることとする。
- 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準じる。
- 3 質疑通告は、所管部審査日の前日正午までに、理事を通じ一括して提出する。
- 4 委員の交代は、原則として認めない。
- 5 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行う。
- ⑤ 本委員会の運営に必要な事項については、理事会において協議することとした。

○7月15日(木) 開議 午後5時15分
散会 午後5時22分
第10委員会室
委員長 高橋 文明 (自民)

- ① 報告第32号から報告第34号を一括議題とし、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査に必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 要求資料について、7月21日までに提出することを決定。
- ④ 審査日程について決定。
- ⑤ 現地調査の実施及び日程を決定。
- ⑥ 書面審査会の実施及び審査方法を決定。

- ⑦ 書面審査会の運営方法について決定。
 - 1 書面審査室は第10委員会室とし、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - 2 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - 3 書面審査室備付資料の室外への持出しあは禁止する。
- ⑧ 報告第32号から報告第34号の閉会中の継続審査の申出を行うことを決定。

○8月18日(水) 開議 午前10時25分
散会 午後4時20分
第10委員会室
委員長 高橋 文明 (自民)

- ① 7月15日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ② 企業会計決算に係る現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 企業局所管に対する質疑に入り、
水城 義幸委員 (自民) から、
 - 1 工業用水道事業会計について
 - 工業用水道事業の役割についての認識
 - 公営企業が担っている機能と一般行政と比較した場合の特質
 - 2 石狩湾新港地域工業用水道事業について
 - 公営企業の四点の特質との合致に対する見解
 - 企業局が事業を担うに至った経緯
 - 事業実施に向けての事業計画者及び事業決定者
 - 企業局が施設整備をしなければならなかつた理由
 - 今後の経営の考え方
 - 検討委員会の検討内容と位置づけ
 - 3万5千トンの需要想定の根拠と今後の需要想定量及び既存企業の潜在需要量
 - 初期資金計画見直しについての見解
 - 新たな資金計画を示すことへの見解
 - 条件を付した場合の資金計画の試算と経営成立への認識
 - 他の都府県における事例と実態
 - 一般会計からの借り入れに対する認識
 - 一般会計からの繰入要請の経緯
 - 不足財源の求め先
 - 検討委員会の結果が示される時期
 - 本年三定までに結果を出すことへの見解

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 工業用水道事業会計について

- 5工水事業のそれぞれの経営状況
- 監査委員の決算審査意見書の指摘に対する認識

2 苦東工業用水道事業について

- 経営健全化計画の対象事業をダムを水源としない計画に変更した要因及び本年4月から苦東第一工水の営業開始を行った目的
 - 二風谷ダムに係る今後の負担について国の財政支援を求ることに対する見解
 - 工業用水道事業を一般行政事務として行うことについて研究することに対する見解
 - 苦東工水の諸課題について一般会計を含めて検討する必要性、今後の対応に対する見解
- 3 石狩湾新港地域工業用水道事業について
- 営業開始初年度から運転資金を一般会計から借り入れる状況となった理由
 - 苦東工水、石狩工水の二つの事業を休止しその後再開した経過に対する見解
 - 地方公営企業法第8条で公営企業管理者が事業の経営に限定した権限しか与えられていないことに対する見解

等について

丸岩 公充委員（自民）から、

1 電気事業会計について

- 電気料収入の平成9年度との比較と増減の要因
- 料金収入を得るために要した費用及び経常利益の平成9年度との比較
- 建設改良費の支出内容
- 平成10年度の企業債の発行状況と償還額及び未償還残高
- 償還についての基本的な考え方
- 純利益の額及び平成9年度との比較
- 事業の成果に対する評価
- 夕張シユーパロダム工事遅延の影響に対する対処方針
- 電力料金単価改定に係る北電との交渉に対する基本的な考え方
- 水力発電事業の存続に対する見解
- 電気事業の経営ビジョン策定に対する見解

等について

前田 康吉委員（道民）から、

1 電気事業会計について

- 本道の自家用を除いた発電設備に占めるシェ

アからみた場合の事業継続の意義と政策評価

- 水力発電開発についてPFI導入の必要性と民間移管に対する見解
 - PFI導入による新エネルギー開発の可能性についての見解
- 2 工業用水道事業会計について
- 施設の老朽化に対する対応方策
 - 経営改善方策及びPFIも含めた民間活力の導入による経営改善についての見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 工業用水道事業会計について

- 監査意見書に対する見解

2 苦東工業用水道事業について

- 工水需要量目標14万トンの具体的根拠
- 当該事業を中止することについての見解
- 14万トンの工水需要量目標に係る企業立地及び大口使用事業の想定内容
- 苦東新会社の事業計画(案)における工水需要量の内容
- 14万トンの工水需要量目標を再検討することについての見解
- 苦東新会社の事業計画に沿った工水事業想定を国に対して求めることについての見解

3 石狩湾新港地域工業用水道事業について

- 工水利用企業が22企業にとどまった理由
- 工水利用が進まない理由
- 経済部の需要水量増加の根拠となる企業立地計画の内容
- 加工組立型業種の需要想定の増加理由
- 二期工事を中止することについての見解
- 検討委員会の検討内容に中止も含まれることへの見解

4 電気事業について

- 新エネルギーの開発導入についての見解
- 他府県での取り組み状況
- 新エネルギーの実用化に向けた調査研究の進展状況
- 風力発電施設の建設に伴う電力会社への年間の支払い減少額及び地元市町村交付金の額並びに建設の概要
- 自家用風力発電施設の今後の設置促進と公共的団体等への売電システム確立についての見解
- 廃棄物・風力以外の新エネルギー発電の実用に向けての取り組み促進についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

- 8月19日(木) 開議 午前11時24分
散会 午後5時16分
第10委員会室
委員長 高橋 文明（自民）
- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
田渕 洋一委員（自民）から、
- 1 病院事業経営計画について
- 平成10年度における経営改善の推進体制と取り組み、昨年の各道立病院の年度目標及びその達成状況と効果
 - 病院ごとの赤字縮減目標設定の考え方と取り組み
 - 赤字から脱却できない構造的要因の認識
 - 平成14年度の計画期間中間目標の達成見込み
- 2 病院経営について
- 医業収益に対する給与比率の他府県との比較と高さの原因
 - 給与比率の低下の方法
 - 収益の確保と経営計画推進会議の関連
 - 収益の確保の具体的な努力方策
 - 医師と看護婦配置の基本的な考え方
 - 業務委託の状況及び今後の業務委託の内容
 - ボイラー技師の配置基準
 - 釧路病院のボイラー技師の配置が他より多い理由及び是正に向けての見解
 - 各病院のボイラー技師配置における格差の理由
 - ボイラー業務の民間委託へのスケジュール
 - 不補充の取り扱い
 - 臨床検査業務と給食業務委託の検討内容
 - 委託の方向性の位置づけ
 - 給食業務の委託の早期実施の考え方と具体的方策
 - 給食業務の民間委託への可能性とスケジュール
 - 臨床検査業務における外部委託できる業務とできない業務の内容
 - 臨床検査業務を直営にしなければならない理由
 - 現時点において委託可能な臨床検査業務と早期実施への見解

3 各病院について

- 寿都病院の役割と平成10年度の経営状況及び町との学習会の趣旨と内容、松前・静内の両病院の移管後の経営状況
- 苫小牧病院の結核病床減に伴う看護婦の減員措置の対応の見通し
- 過員解消のスケジュール
- 具体的な過員解消に向けてのスケジュール及び年度内の解消に向けての見解
- 釧路病院の結核病床の必要数
- 結核病床の減少に向けての取り組みに対する見解
- 苫小牧と釧路の結核病棟の看護婦体制を仮に一・八体制とした場合の収支及び問題点
- 両病院の結核病棟の看護管理における危険な事例
- 結核病棟の看護体制と収益の関連
- 札幌北野病院の役割と医療内容及び平成10年度の経営状況
- 札幌北野病院についての札幌医科大学の検討状況と検討結果の内容
- 同病院の今後のあり方を検討する際の選択肢の一つとしての廃止に対する見解

等について

- 岡田 篤委員（民主）から、
- 1 病院事業経営計画について
- 計画スタート年の損益状況に対する認識
 - 計画期間内に累積損金の明確な処理方針を打ち出すことへの見解
- 2 病院機能評価について
- 改善点を改善して再評価を受けるべきとの考え方に対する見解
- 3 医師の確保について
- 道の対応方針
- 4 結核病床の維持について
- 苫小牧病院、釧路病院の結核病床の維持の必要性に対する認識
- 5 高度・専門医療について
- 札幌北野病院のあり方の具体的検討の必要性に対する所見
 - 検討体制の具体的明示
 - 北見病院及び釧路病院の医療機能の評価
- 6 コンピュータ西暦2000年問題について
- リスク解消のための対応方策、危機管理計画策定の進捗状況

等について

前田 康吉委員（道民）から、

1 病院経営について

- ・医療品の適正かつ効果的な在庫管理の取り組みのあり方

- ・医薬品の集中管理の導入に対する所見

2 地域センター病院の機能強化について

- ・道立病院における感染症患者に対する医療の確保などの取り組み内容及び今後の対応

- ・救急医療体制の現状

- ・第二次救急医療体制の整備方針

- ・地域センター病院としての機能強化に対する考え方

3 介護保険制度への対応について

- ・道立病院における介護保険制度導入に対する考え方

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 病院事業経営計画について

- ・病院事業経営計画の事業及び収支の目標値の変更についての考え方

- ・経営計画展開の具体的な内容

- ・患者サービス等の具体的な対策

- ・ソーシャルワーカー配置についての考え方

2 各病院について

- ・眼科、耳鼻科開設の可能性

- ・道立病院としての役割と機能充実に対する考え方

- ・一次救急医療において24時間対応できる医師の確保についての病院管理室の責任

- ・二次救急医療病院などとしての機能充実への考え方

3 医療事務の委託について

- ・委託先の賃金の実態に対する認識

- ・予定価格の積算根拠及び入札参加業者の入札価格

- ・プライバシー保護への対応

4 道立病院における集団感染について

- ・向陽ヶ丘病院における集団感染発生の概要

- ・事態についての認識

- ・道立病院の結核病床の状況、結核対策の拡充強化についての見解

等について

伊藤 武一委員（公明）から、

1 平成10年度病院事業会計決算について

- ・一般会計から持ち出しとなった決算についての認識
- ・職員の意識改革についての取り組みとその効果
- ・患者の意見等の把握方法とその対応
- ・経営改善に民間ノウハウを活用することについての見解

2 道立鉄路病院について

- ・地域における他の医療機関の整備動向
- ・地元の改築整備の要望に対する考え方
- ・地域医療の確保に対する道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長及び道立病院管理室参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○ 8月20日(金) 開議 午前11時8分

閉会 午前11時12分

第10委員会室

委員長 高橋 文明（自民）

① 報告第32号ないし第34号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第32号ないし第34号については意見不一致であったことを報告。

② 花岡ユリ子委員（共産）から、報告第32号ないし第34号に関する反対討論があって、討論終結。

直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、報告第32号及び第34号については、意見を付して認定議決、報告第33号については、認定議決とすることを決定。

③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。

④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあって閉会。

資料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道空港条例の一部を改正する条例	11. 7.16	11.10.12	北海道条例第37号

(※前号発行以降に公布された条例)

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道地方社会福祉審議会の調査審議事項の特例に関する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第38号
北海道緊急地域雇用特別基金条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第39号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第40号
北海道職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第41号
北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第42号
北海道消費生活条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第43号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第44号
公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第45号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第46号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第47号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11.10.13	11.10.15	北海道条例第48号

8月のメモ

- 2日 ○苦東新会社が業務開始 破綻した第三セクター苦小牧東部開発の事業を引き継ぐ新会社「株式会社苦東」(吉沢慶信社長)が苦小牧市柏原の同社で入社式を行い、業務を始めた。
- 4日 ○路線価の下落率道内が全国最大 国税庁が1999年分の路線価を発表。道内の平均路線価は7年連続の下落で、1平方メートル当たり6万1千円となり、下落率は前年比14.1%減と都道府県別で最大となった。県庁所在地別でも札幌市中央区の最高路線価の下落率が同30.7%減と全国最大。
- 道内この夏一番の猛暑 太平洋高気圧に覆われた道内は内陸部と南西部を中心にこの夏一番の猛暑となり十勝管内芽室町で道内最高の36.8度を記録。この暑さでJR函館線の線路がゆがみ、一時運転をストップした。
- 6日 ○丸井今井に105億円融資 百貨店、丸井今井(本社・札幌)に対する金融支援を検討してきた道銀、北洋銀などの金融団は、融資配分などで正式に合意し、整理回収機構(RCC)への返済資金など総額約105億円の融資を実行した。これにより丸井今井は経営危機をひとまず乗り越えた。
- 9日 ○国旗国歌法が成立 日の丸を国旗、君が代を国歌とする国旗国歌法が参院本会議で自民、自由、公明各党のほか民主党の一部などの賛成多数で可決、成立した。共産、社民両党は反対した。公布・施行は13日。
- 10日 ○遺伝子組み換え義務表示対象は30品目 農水省は、遺伝子組み換え作物を原材料に使った食品のうち義務表示の対象を30品目とした案を「食品表示問題懇談会遺伝子組み換え食品部会」に提示、同部会は了承した。同省は表示制度を来年4月に告示、2001年からの実施を目指す。
- 12日 ○通信傍受・改正台帳法が成立 捜査機関の通信傍受を合法化する組織犯罪対策3法と、全国民に番号を付ける改正住民基

本台帳法が参院本会議で可決、成立した。民主党は10日に内閣不信任案を提出。11日の衆院本会議での否決後は衆院本会議で牛歩戦術で抵抗した。通常国会は13日、207日間の会期を終え閉幕した。

- 17日 ○食中毒多発、道内全域に一斉警戒 紋別市内の業者が出荷したタラバガニで、199人が食中毒になったほか、北広島市、小樽市で飲食した住民やツアー客計79人も発病。さらに小樽市高島では、すし店が食中毒と営業停止を繰り返し、患者100人あまりが発生。しかも停止期間中に出前をして、新たな患者を発生させる事態に、小樽保健所は19日、同店を食品衛生法違反容疑で小樽署に告発した。
- 天皇、皇后両陛下、道南を訪問 北海道南西沖地震災害の復旧状況を視察するため、天皇、皇后両陛下は17日から4日間、函館を皮切りに渡島、桧山地方を視察。瀬棚町や奥尻町では被災者をねぎらい、慰靈碑に花を供えた。
- トルコで大地震 トルコ北西部で未明に強い地震が発生した。震源地は工業都市イズミトで地震の規模はマグニチュード7.4。各地で多数の死傷者を数え、建物の倒壊や火災が続出した。被災地の衛生状況の悪化に伴い、一部では伝染病も発生している。トルコ政府の危機管理センターは25日、死者は12,514人、負傷者27,176人と発表した。
- 18日 ○乳牛、猛暑で275頭死ぬ 猛暑の影響で死んだり、病気にかかったために処分された道内の乳牛頭数が過去最高の275頭に上ったことが、道のまとめで分かった。これまでもっとも多かった1994年度の135頭の2倍以上。

9月のメモ

- 4日 ○東ティモール住民投票 東ティモールで、インドネシアからの独立か、併合かを決める住民投票が行われ、98.6%の高投票率となった。開票結果は、独立支持票が78.5%と圧倒的多数を占めた。
- 9日 ○神奈川県警で不祥事、本部長ら処分 神奈川県警で不祥事が相次ぎ、国家公安委員会は本部長ら幹部3人を減給の懲戒処分にした。厚木署集団警ら隊の分隊長らが隊員に殴る、蹴るの暴行を加え実弾入り短銃をつきつけたことが2日発覚、5日には相模原南署の元巡査長が着服した証拠品のネガに写っていた女子大生を脅迫していたことが分かった。これら不祥事についての記者会見で同県警幹部の発言内容が二転三転した。
- 10日 ○奥尻保険金訴訟で和解勧告 北海道南西沖地震後の火災で住宅を焼失した桧山管内奥尻町の住民24人が損害保険会社4社に、総額約2億1,600万円の保険金の支払いを求めた訴訟で、函館地裁は双方に和解を勧告した。地震災害の保険金訴訟で裁判所が和解を勧告したのは全国初。
- 13日 ○学級崩壊で中間報告 文部省は、小学校の「学級崩壊」で初めて行った実態調査の中間報告を発表した。全国から集めた102例について平均3つ以上の要因が絡んでいると分析。3割近くは、指導力がある教師でも学級運営が困難という深刻さだった。
- 15日 ○米軍が上ノ国小学校を目標に爆撃訓練 米軍三沢基地（青森県）のF16戦闘機が、桧山管内上ノ国町の大崎小学校など周辺施設を含む4カ所を爆撃訓練の目標にしていたことが分かった。同基地所属機が昨年7月、三沢空港で離陸時に起きた事故について、米軍がまとめた事故報告書に記載されていた。
- 21日 ○国家公務員も減収 政府は閣議で、国家公務員一般職の給与を平均0.28%引き上げる人事院勧告の完全実施を決定した。期末手当は削減され、平均年間給与は初めて減少する。
- 21日 ○台湾中部で大地震 台湾中部を震源にマグニチュード7.7の強い地震が起き各地でビルや家屋の倒壊が相次ぎ多くの人が下敷きになった。内政部によると、26日現在の死者は2,002人、負傷者8,544人、行方不明者は229人。交通網や通信施設も破壊され、台湾では過去数十年で最悪の大地震となった。
- 22日 ○第3回定例道議会開会
- 28日 ○ごみ処分量を半減 政府はダイオキシン対策関係閣僚会議を開き、2010年までに、ごみの埋め立て処分量を1996年度に比べて半減し、ダイオキシン発生につながる焼却量も20%前後削減する目標値を決定した。政府が具体的なごみ減量の目標値を掲げたのは初めて。
- 29日 ○オウムが「対外活動休止」 オウム真理教の村岡達子代表代行は記者会見で10月1日から暫定的に「オウム真理教」の名称の使用を停止し、各支部を閉鎖したうえでセミナーや勧誘活動など教団としての対外的活動を休止するとする「休眠宣言」を発表した。
- 30日 ○日本初の臨界被爆事故 茨城県東海村の核燃料加工会社ジェー・シー・オ一東海事業所の転換試験棟で放射能が漏れ、社員3人が重度の被爆、その後の調べでさらに社員11人も被爆した。日本初の臨界事故となり、工場敷地内の放射能レベルは通常の2倍に達し、放射能汚染の拡大に、茨城県は工場から10キロ以内の住民に屋内退避を呼び掛けた。

10月のメモ

- 1日 ○政府系金融機関の統合 日本開発銀行など政府系6金融機関が3機関に統合された。開銀と北海道東北開発公庫が日本政策投資銀行に、日本輸出入銀行と海外経済協力基金が国際協力銀行に、国民金融公庫と環境衛生金融公庫が国民生活金融公庫にそれぞれ衣替えした。
- 5日 ○小渕第二次内閣発足 自自公三党連立による小渕第二次改造内閣が発足した。宮沢喜一蔵相、堺屋太一経企庁長官が留任、外相に河野洋平元外相を再登場させるなど、経済再生と主要国首脳会議（沖縄サミット）重視の布陣となった。
- 6日 ○東ティモール南西部で多国籍軍と初交戦 東ティモール南西部で、多国籍軍「東ティモール国際軍」の部隊と併合派民兵が衝突、銃撃戦で民兵2人が負傷した。多国籍軍が民兵組織と交戦し死傷者が出了のは初めて。
- 7日 ○奥尻保険金訴訟で損保会社が和解留保 1993年の北海道南西沖地震後の火災で住宅を失った桧山管内奥尻町の住民が損害保険会社4社などに保険金の支払いを求めた「奥尻保険金訴訟」の和解協議が、函館地裁で始まった。被告側は和解への回答を留保する一方、地震による免責条項を盾に争う姿勢を崩していない。
- 泊3号機「賛成」に北電が世論工作 北電の泊原発3号機増設計画をめぐり、道が道内5カ所で開催を予定している「道民の意見を聴く会」や意見募集について、北電が会社を挙げて賛成意見が多数を占めるよう社員に極秘に指示していたことが、明らかになった。
- 12日 ○泊3号機増設計画「意見を聴く会」延期 堀達也知事は、道議会予算特別委員会で北電3号機の増設計画について道内5カ所で予定していた「道民の意見を聴く会」の延期を表明。茨城県東海村の臨海事故や、北電の賛成工作への批判が高まったことに配慮した。
- パキスタンでクーデター パキスタンの国軍部隊が首都イスラマバードの首相官邸などに乱入。主要な政府施設を管理下に置き、事実上の核保有国である同国の全権を掌握した。クーデターを決行したムシャラフ陸軍参謀長は15日、全土に非常事態を宣言、憲法を停止し、同国では11年ぶりの軍政が復活した。
- 13日 ○第3回定例道議会閉会
- 14日 ○防衛庁納入談合で捜索 防衛庁へのジェット燃料などの納入をめぐり、東京地検特捜部は公正取引委員会の告発に基づき、入札に際し事前にシェア配分や受注予定者を決めるなどしていたとして、独禁法違反容疑で、石油元売り大手の「日石三菱」など計11社を家宅捜索した。
- 20日 ○西村防衛次官を更迭 小渕恵三首相は、週刊誌上で核武装論議の必要性などに言及した西村真悟防衛政務次官の辞表を受理、事実上更迭した。後任には同じ自由党の西川太一郎氏を任命。
- 談合の疑いで道など立ち入り検査 道発注の上川管内の農業土木工事入札で談合が行われていた疑いが強まり、公正取引委員会は旭川の業界2団体、土木業者28社のほか道農政部、上川支庁を独禁法違反の疑いで立ち入り検査した。道農政部の福田昭夫部長は22日、落札業者を事前に決める「割り付け」に関与していたことを認める発言をした。
- 21日 ○アイヌ語交え意見陳述 道のアイヌ民族共有財産の返還処分に対し、アイヌ民族の共有者や相続人が堀達也知事を相手取り返還処分の無効確認などを求めた行政訴訟の第1回口頭弁論が、札幌地裁で開かれた。原告団の4人が意見陳述し、うち2人がアイヌ語を交えて主張。裁判所が法廷でアイヌ語使用を認めたのは初めて。
- 29日 ○道農政部長を聴取 道が発注した上川管内の農業土木の談合疑惑で、道農政部の福田昭夫部長が、公正取引委員会の聴取を受けたことが分かった。道の部長級幹部の聴取が明らかになったのは初めて。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第51巻第3号

編集 北海道議会事務局調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111(内線33-321)
FAX 011-232-5982
発行 平成11年10月12日